

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-16	保健事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	田端 美佳
施策体系	行政分野	③ 市民生活	施策分類	1 社会保障
	総合計画上の施策名	34 国民健康保険事業の健全経営		
	施策名（評価単位）	(13) 国民健康保険事業の健全経営		

2. 事務事業の目的	国民健康保険被保険者の健康を維持増進するとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図り、国保財政の健全化に役立てます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>国民健康保険周知用冊子及び、エイズ予防啓発用冊子を作成し、保険証更新時に配布し普及啓発に努めました。国保被保険者に、医療費についての認識を深めてもらうため、年4回の医療費通知と、年2回の後発医薬品利用差額通知を実施しました。</p> <p>・医療費通知 1回目 2,541世帯 2回目 2,442世帯 3回目 2,795世帯 4回目 2,380世帯          ・差額通知 1回目 77世帯 2回目 77世帯          ・40歳以上の被保険者を対象に国保ドックを実施し、一定年齢（50歳・55歳・60歳・63歳・66歳・69歳・72歳）の対象者については通常25,000円の費用額の内20,000円を助成しました。 助成人数 141名</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	2,350,945	2,112,810	4,401,174	20,751,000	
② 人件費	3,300,000	3,000,000	3,000,000	1,500,000	
③ 合計コスト ①+②	5,650,945	5,112,810	7,401,174	22,251,000	
前年度比（%）		90.5%	144.8%	300.6%	
財源内訳	国・県支出金	607,000	1,003,000	3,850,000	1,081,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,043,945	4,109,810	3,551,174	21,170,000
④ 活動一単位当たりコスト	392.3	491.1	728.6	2,203.1	
前年度比（%）		125.2%	148.3%	302.4%	
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	R2年度から国保ドックの費用額について20,000円の助成を実施したため増額となっています。				

(3) 活動指標	指標名	医療費通知送付延べ世帯数			単位：	世帯
	指標説明	医療費通知の送付延べ世帯数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	14,404	10,410	10,158	10,100	

(4) 成果指標	指標名	医療費通知送付延べ世帯数割合			単位：	%	評価：	+
	指標説明	医療費通知世帯数÷(加入世帯数×4)						
	目標値の設定方針	前年度と同枚数以下						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	78	78	78	78			
	実績値	81	89	93				
達成度（%）	104.2%	114.1%	119.2%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes		No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No		

5. 評価・課題	
<p>医療費通知は、国民健康保険の医療費の負担の仕組みや被保険者の健康意識を高めてもらうために送付するものです。また、後発医薬品差額通知は、後発医薬品に対する理解を深めてもらうために送付するもので、どちらも国の通知において保険者が実施するよう義務付けられた業務です。国保ドックの助成については、40歳以上の被保険者により詳細な健診機会を提供することで健康意識の向上、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として新設しました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>医療費への関心を深めてもらうため、医療費通知による啓発だけではなく、ホームページや広報などの媒体を活用し広く周知する必要があります。また、後発医薬品への切替えについては国の目標値（80%）を超え高い水準を維持しています。引き続き国保加入等の際に「ジェネリック医薬品希望シール」を渡すなどして、後発医薬品への意識を高める取り組みを続ける必要があります。国保ドックの助成については、ホームページや広報、勸奨ハガキなどを活用し特定健康診査の周知と併せて周知していく必要があります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>医療費通知は、被保険者の皆様に健康や医療費について関心を持っていただくため期間内の医療費を通知するもので、後発医薬品差額通知は、先発医薬品から後発医薬品へ切り替えた場合の差額を通知するものです。どちらも医療費の節約に関心を持っていただくことで国保財政の健全な運営につながるものです。被保険者に適正な受診をしていただき、医療費の適正化を図るためにも継続することが必要です。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-17	特定健康診査等事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	田端 美佳
施策体系	行政分野	③ 市民生活	施策分類	1 社会保障
	総合計画上の施策名	34 国民健康保険事業の健全経営		
	施策名（評価単位）	(13) 国民健康保険事業の健全経営		

2. 事務事業の目的	国民健康保険被保険者の健康維持・増進を目指して、特定健康診査の受診率を向上するとともに、生活習慣病の予防・早期発見等を行います。また、特定保健指導の実施により、対象者個人の生活習慣を改善します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施機関 6月1日～1月31日 対象者3,566名 受診者1,079人（受診率30.2%）</li> <li>集団健診（6月・12月） 個別健診（随時）</li> <li>未受診者対策</li> <li>受診勧奨ハガキ郵送（9月・1月） 情報提供事業の実施</li> <li>訪問・電話による特定保健指導 積極的支援21名 動機付け支援81名</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	13,195,553	12,867,907	13,760,553	17,707,000	
② 人件費	1,800,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
③ 合計コスト ①+②	14,995,553	14,367,907	15,260,553	19,207,000	
前年度比（%）		95.8%	106.2%	125.9%	
財源内訳	国・県支出金	3,916,000	3,638,000	4,542,000	3,662,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,079,553	10,729,907	10,718,553	15,545,000
④ 活動一単位当たりコスト	13,988.4	12,537.4	13,923.9	17,460.9	
前年度比（%）		89.6%	111.1%	125.4%	
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	R3年度の活動一単位当たりコストは未受診対策の強化及びそれに伴う健診受診者の増加を見込んでいるため増額となっています。				

(3) 活動指標	指標名	特定健康診査受診者数				単位：	人
	指標説明	特定健康診査を受けた人数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	1,072	1,146	1,096	1,100		

(4) 成果指標	指標名	特定健康診査受診率				単位：	%	評価：	+
	指標説明	特定健康診査対象者のうち、受診した人数							
	目標値の設定方針	受診者数÷対象者数							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0				
	実績値	29.1	32.0	30.2					
達成度（%）	72.8%	80.0%	75.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes		No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No			

5. 評価・課題	
<p>特定健康診査の案内は、対象者個人に通知し、また、未受診者に対しては対象者の健診受診履歴や医療機関受診歴等によりグループ分けを行い、グループごとに異なる内容の勧奨ハガキを送付していますが、受診率は向上傾向にあるものの目標値には至っていません。</p> <p>未受診理由として「通院・治療中」が多くあげられたため、生活習慣病で治療中の対象者を抽出し、医療機関受診時に実施した検査結果を提供していただくことにより特定健診の受診に替える取り組み（情報提供事業）を実施しました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>効果的な受診勧奨を行うため、未受診者を医療機関の受診状況・健診の受診状況等でグループ分けを行い、それぞれの状況別に内容を変えて勧奨ハガキを作成し、期間中2回送付します。</p> <p>また、市広報への周知記事掲載、情報提供事業の実施開始時期の変更（前倒し）を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>特定健診は被保険者が自身の健康状態を確認する機会であり、生活習慣病の早期発見・早期治療を行うことで医療費の抑制にもつながります。被保険者の健康意識を高め、未受診者に対する受診勧奨を強化し、受診率を向上させるとともに、受診者に対しては結果説明を通し行動変容につながる保健指導を行っていくことが必要です。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）</span>	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-18	医療費適正化特別対策事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	田端 美佳
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	1 社会保障
	総合計画上の施策名	34 国民健康保険事業の健全経営		
	施策名（評価単位）	(13) 国民健康保険事業の健全経営		

2. 事務事業の目的	国民健康保険給付費の医療費適正化及び削減を目指して、診療報酬明細書の点検・調査を適正に実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	レセプト再審査依頼結果 レセプト件数 76,979件 再審査依頼件数 992件 原案どおり 711件 査定件数 281件 査定金額 488,073円 資格照合兼過誤調整依頼 過誤調整 557件 保険者訂正 6件 療養内容過誤 281件 他制度適用 215件 その他 55件

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	3,392,448	3,431,120	4,043,593	4,439,000	
② 人件費	1,725,000	1,200,000	1,200,000	3,000,000	
③ 合計コスト ①+②	5,117,448	4,631,120	5,243,593	7,439,000	
前年度比		90.5%	113.2%	141.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	5,117,448	4,631,120	5,243,593	7,439,000
	一般財源	0	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト	13,292.1	13,501.8	18,660.5	24,796.7	
前年度比		101.6%	138.2%	132.9%	

⑤ コストに関する増減理由	R2年度以降、会計年度任用職員報酬の追加及び事務分担の見直しにより増加しています。
---------------	---

(3) 活動指標	指標名	再審査査定件数	単位：	件	
	指標説明	再審査査定件数			
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
		385	343	281	300

4. 評価・課題
診療報酬明細書の点検については、レセプトの電子化がなされて以降、単純な請求誤りは減少しています。 また、国保連合会のシステムにおいても縦覧・横覧・突合点検等、各方面からの審査が可能となり、幅広く様々なレセプト点検が行われ、当該事業だけで成果を上げることが困難になっています。

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
国保連合会において実施する審査分以外について、保険者が行うポイントをおさえ、レセプト点検従事者、職員が積極的に研修会に参加することで、より効果的で精度の高い審査を行っています。 診療報酬明細書の点検については、入札により、レセプトに関する専門知識を持った業者に委託しています。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
診療報酬明細書点検は、医療費の適正化を図ることで無駄な歳出を抑制し、国保事業の財政状況をより健全なものにするという点において、重要な業務であり、今後も継続していく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-1 地域少子化対策強化事業	担当課	福祉子ども課
		作成者	太田 望美
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類 1子育て
	総合計画上の施策名	1 出会いとめぐり合いの応援	
	施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援	

2. 事務事業の目的	少子化対策として、安心して子どもを産み育てることのできる環境を築くため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績					
(1) 事業の実施内容(令和2年度)		結婚相談所の開設			
(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費		189,000	120,000	75,000	120,000
② 人件費		1,125,000	1,125,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②		1,314,000	1,245,000	450,000	495,000
前年度比 (%)			94.7%	36.1%	110.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,314,000	1,245,000	450,000	495,000
④ 活動一単位当たりコスト		1,314,000.0	0.0	0.0	0.0
前年度比 (%)			0.0%	0.0%	0.0%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)		新型コロナウイルス感染拡大に伴い、相談所を閉所したため事業費が減少しました。			
(3) 活動指標	指標名	イベント及びセミナー回数			単位: 回
	指標説明	結婚活動総合支援事業のイベント等の回数			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
	実績値	1	0	0	0
(4) 成果指標	指標名	イベント参加率			単位: % 評価: +
	指標説明	参加者÷募集人数			
	目標値の設定方針	前年度と同数以上			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
	目標値	20	20	0	0
	実績値	14	0	0	
達成度 (%)	70.0%	0.0%	0.0%		

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
平成23年度から25年度まで、婚活支援事業として独身男女の出会いの場を提供するため、婚活イベントを中心に行っていましたが、26年度から、地域少子化対策事業として、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目のない支援」を行うことになり、幅広い年齢層を対象に事業を行うことができ、少子化問題について考えていただくことができました。また、結婚相談員を設置し、26年11月から2回の相談を行うことができました。イベントの開催については、コロナウイルス感染症の影響もあり女性の参加者が集まらず、令和元年度は開催することができませんでした。令和2年度はさらにコロナ感染症が広がり、イベントはできず、結構相談所も閉所となりました。婚活支援事業は、民間事業者の取り組みが盛んでありネット等を利用したものへと移行するなか、自治体が行う理由等を精査し、今後の方向性を決める必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年6月
現在の婚活支援事業は、インターネットやアプリを活用したものに移行してきています。今後は、岐阜県が運営する婚活に関するインターネットサービスを活用してもらえるような体制を整えていきます。結婚相談所も利用者が年々減少してきています。昨年の利用者は1人であったことから、相談所の運営方法、相談員の活用方法など再検討が必要です。今後の婚活相談業務については、婚活支援協議会と検討しながら、体制を再構築していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行うことにより、地域や企業も連携し少子化対策を考えていくことの重要性を認識し、安心して子どもを産み育てることのできる環境を築くため、家庭だけでなく地域・企業も協力し少子化対策を推進していきます。今後は、時代背景や感染症対策を鑑み、これまでとは異なる方策等を検討していく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-2	留守家庭児童教室運営事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	石原 ひなこ
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	昼間時、就労などにより保護者のいない小学校1年生から4年生児童に対し、留守家庭児童教室を開設し子どもの健全な育成を目的とします。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	昼間時、就労などにより保護者のいない小学校1年生から4年生児童に対し、留守家庭児童教室を開設し子どもの健やかな成長と環境づくりを実施しました。 実施場所：6教室 美濃小第1・美濃小第2・牧谷小・大矢田小・藍見小・中有知小学校区留守家庭児童教室

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	33,479,589	31,964,177	31,799,486	50,047,000	
② 人件費	1,500,000	1,500,000	2,625,000	3,750,000	
③ 合計コスト ①+②	34,979,589	33,464,177	34,424,486	53,797,000	
前年度比（%）		95.7%	102.9%	156.3%	
財源内訳	国・県支出金	17,074,000	20,480,000	19,637,000	20,431,000
	市債	-	0	0	0
	その他特定財源	8,019,250	7,252,500	4,666,500	6,889,000
	一般財源	9,886,339	5,731,677	10,120,986	26,477,000
④ 活動一単位当たりコスト	5,829,931.5	5,577,362.8	5,737,414.3	8,966,166.7	
前年度比（%）		95.7%	102.9%	156.3%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和3年度は、会計年度任用職員の期末手当・費用弁償等の経費が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	運営教室	単位：	箇所	
	指標説明	留守家庭児童教室を実施している教室数			
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
		6	6	6	6

(4) 成果指標	指標名	入室児童数	単位：	人	評価：	+
	指標説明	小学校1年生から4年生までの入室児童数				
	目標値の設定方針	前年と同数並とします。				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	目標値	230	230	225	210	
	実績値	231	224	207		
達成度（%）	100.4%	97.4%	92.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて健全な育成を図ることができました。子育て支援事業として重視されている留守家庭児童教室の利用者が年々増加しているが、指導員の高齢化や新規確保に苦慮しています。また、障害を持つ児童も基本は受け入れてきましたが、指導員が減少している中、受け入れることが難しくなっているケースが目立つようになってきました。保育園での手厚い保育を小学校入園後も求める保護者と人材確保・場所確保等によりそれが不可能である現場との差が問題となっています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校が休校や分散登校になった際の対応等、更なる学校との連携が必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期
<p>今まで保護者が就労していれば受け入れを行ってききましたが、子どもの問題、保護者の問題等もあり留守家庭児童教室を運営していくうえで受け入れ態勢の見直しを行う必要がでてきています。障がいをお持ちの児童や手帳までではないが学校で支援員の支援が必要な児童が、放課後デイサービスを利用しやすいような体制づくりも必要と考えます。留守家庭児童教室の運営には、学校との情報連携が必要不可欠であり、教育委員会での運営事業移行が望ましいと考えます。</p>	

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>今後も共働き世帯の増加や労働形態の変化に伴う子育て支援策として、当事業の継続は必須です。平成27年度から夏休みの対象児童が6年生まで拡大となったこと、更には感染症拡大防止を講じる必要性から、実施場所・指導員の確保を検討するとともに、利用者の制限等についても検討していく必要があります。</p>		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-5	子育て手当支給事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	神山 賢治
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	次代の社会を担う子ども一人ひとりの健やかな育成を社会全体で応援することを目的とします。また、ひとり親家庭における児童の生活の安定と自立促進を目的とします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>○児童手当 6月、10月、2月に「児童手当法」に基づく支給を実施 支給対象となる中学校修了前の児童に対して月額10,000円～15,000円を支給 所得制限限度額を超える所得の受給者（特例給付の対象者）は、児童1人につき一律5,000円を支給</p> <p>○児童扶養手当 5月、7月、9月、11月、1月、3月に「児童扶養手当法」に基づく支給を実施 令和2年4月から全部支給：月額43,160円、一部支給：月額10,180円～43,150円を支給</p> <p>○子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、児童一人当たり10,000円を支給</p> <p>○子育て特別応援金給付事業 新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、令和2年4月28日から12月31日までに出生した対象児童一人当たり80,000円を支給</p> <p>○ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、ひとり親子育て世帯を支援するため、支給対象者に対し50,000円、二人以上監護する世帯については二人目以降一人当たり30,000円を支給</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	359,887,220	353,970,418	371,500,480	359,753,000	
② 人件費	4,125,000	4,125,000	5,250,000	4,875,000	
③ 合計コスト ①+②	364,012,220	358,095,418	376,750,480	364,628,000	
前年度比（％）		98.4%	105.2%	96.8%	
財源内訳	国・県支出金	255,981,883	254,146,612	287,780,924	280,983,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	108,030,337	103,948,806	88,969,556	83,645,000
④ 活動一単位当たりコスト	14,262.7	14,404.5	15,515.0	15,192.8	
前年度比（％）		101.0%	107.7%	97.9%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、子育て特別応援金給付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業は令和2年度事業であるため、その分令和3年度に係る直接事業費は減少する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	児童手当対象延児童数				単位：	人
	指標説明						
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		25,522	24,860	24,283	24,000		

(4) 成果指標	指標名	児童手当対象延児童数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	人口減少の中、前年度と同数程度を目標としました。							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	26,000	25,000	24,000	24,000				
	実績値	25,522	24,860	24,283					
達成度（％）	98.2%	99.4%	101.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題
<p>児童手当は、窓口での手続きに漏れのないよう、対応することができました。</p> <p>児童扶養手当は、制度改正などについて受給者、相談者への周知を図りました。また、事前に相談を受けることにより、新規申請者へ申請漏れがないよう対応できました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、各種臨時給付金の支給を行いました。</p>

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>児童手当の制度について、広報紙やホームページなどを活用し、受給者への周知を図ります。</p> <p>児童扶養手当においては、個別相談を充実することにより、就労につなげ自立を支援していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>制度を正しく理解することで届出の失念等が起こらないよう、児童手当の現況届時には、個別に対応をし、丁寧に説明をしていきます。</p> <p>また、児童扶養手当においては、制度改正等の周知を徹底するとともに、事前相談において個々の問題に迅速に対応できるように継続して対応をします。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-6	木育ひろば事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	石原 ひなこ
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	子どもの情操を高め、自然や地域を大切にすることを育むため、木育ひろば等の実施及び運営を進めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（令和2年度）</p> <p>&lt;プレーパーク事業&gt; 子どもたちが森や川で自由に遊べる場所を県立森林アカデミー周辺で提供し、親の交流、子育て支援を図りました。令和2年度 38日開催、延べ参加人数1,570人</p> <p>&lt;ウッドスタート事業&gt; 木製のおもちゃを赤ちゃんに配布し、子どもが直接木に触れる機会を提供しました。</p> <p>&lt;木育ひろば事業&gt; 道の駅美濃にわか茶屋の「みの赤ちゃん木育ひろば」の他市内6保育園、1幼稚園でも木育ひろばを開設しました。</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	5,392,793	3,885,335	2,537,269	2,147,000	
② 人件費	1,275,000	900,000	900,000	745,000	
③ 合計コスト ①+②	6,667,793	4,785,335	3,437,269	2,892,000	
前年度比（％）		71.8%	71.8%	84.1%	
財源内訳	国・県支出金	4,041,920	2,236,060	747,262	776,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,625,873	2,549,275	2,690,007	2,116,000
④ 活動一単位当たりコスト	27,327.0	19,938.9	16,605.2	11,852.5	
前年度比（％）		73.0%	83.3%	71.4%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度：木育ひろばを感染症拡大防止のため2か月間閉場としたため事業費が減少 令和3年度：ウッドスタート事業で配布する木のおもちゃの在庫状況から事業費を減らしたことに加え、通常どおり木育ひろばを開場する見込みから活動一単位当たりのコストが減少				

(3) 活動指標	指標名	みの赤ちゃん木育ひろば開場日				単位：	日
	指標説明	みの赤ちゃん木育ひろばの開場日数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	244	240	207	244		

(4) 成果指標	指標名	みの赤ちゃん木育ひろば入場者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	みの赤ちゃん木育ひろばの入場者数（子ども）							
	目標値の設定方針	1ヶ月に130人の入場者数見込み							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	1,560	1,560	1,560	1,560				
	実績値	1,297	1,122	580					
達成度（％）	83.1%	71.9%	37.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>&lt;プレーパーク事業&gt;子どもが自由に森や川で遊べる場所を提供したことで、多くの子ども達が自然に触れることができました。</p> <p>&lt;ウッドスタート事業&gt;1歳児の子どもに「ルールバス」を配布することで木育の推進を図ることができました。しかし1歳になってから配布までしばらく期間が開いてしまうため、スムーズに配布できるような仕組みづくりが必要です。</p> <p>&lt;木育ひろば事業&gt;道の駅のみでなく、市内6保育園1幼稚園でも木育ひろばを開設することで更なる木育の推進を図ることができました。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>木育に関心を持ってもらうためには、木育ひろばの利用者を増やす必要があります。そのために、木育ひろばについて、市広報や市ホームページ、またはイベントの開催などを通じ、広く周知することで来場者を増やしていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>健やかな子どもの成長を目指し、子育て支援として木育を進めるため、当事業を継続する必要があります。新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら活動を実施するとともに、各種事業や活動内容を積極的に周知していきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-7	子育て支援推進事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	石原 ひなこ
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	近年核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化中、安心して子育てができる環境づくりのための事業を実施します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	赤ちゃん紙おむつ支援の実施 美濃市在住の2歳未満の乳幼児に、2歳になる誕生月の前の月まで1か月当たり3枚500円の赤ちゃん紙おむつ券を支給し、子育て支援の充実を進めています。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">(単位:円)</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	2,758,000	4,035,998	3,674,140	4,325,000
② 人件費	1,125,000	750,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	3,883,000	4,785,998	4,424,140	5,075,000
前年度比 (%)		123.3%	92.4%	114.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,883,000	4,785,998	4,424,140
④ 活動一単位当たりコスト	26,779.3	49,854.1	37,177.6	42,291.7
前年度比 (%)		186.2%	74.6%	113.8%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、紙おむつ助成額が減少、紙おむつ支援人数が微増したことにより、活動一単位当たりのコストが減少しました。			

(3) 活動指標	指標名	赤ちゃん紙おむつ支援人数				単位:	人
	指標説明	赤ちゃん紙おむつ支援の人数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	145	96	119	120		

(4) 成果指標	指標名	紙おむつ券支給月数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	赤ちゃん紙おむつ支給月の数							
	目標値の設定方針	前年目標と同様							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	3,600	3,600	3,600	3,600				
	実績値	2,758	7,445	7,343					
達成度 (%)	76.6%	206.8%	204.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	乳幼児を養育する家庭の経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図るため、市内に住所を有する満2歳未満の乳幼児を養育する保護者世帯に対し、市内協力店舗にて利用できる紙おむつ購入助成券（月額 1,500円）を119人分支給しました。 令和元年度からは、1ヶ月の助成額を1枚1,000円から3枚500円の1,500円へ増額しています。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
美濃市在住の2歳未満の乳幼児に赤ちゃん紙おむつ券を支給し子育て支援の充実を進めています。 おむつ以外の赤ちゃん用品への利用を求める声も多く寄せられています。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるため、当事業の継続は必要であると考えています。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-9 母子保健事業	担当課	保健センター
		作成者	木村 咲紀
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類 1子育て
	総合計画上の施策名	4 母子（妊産婦・乳幼児）保健の充実	
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援	

2. 事務事業の目的	乳幼児及び母子の健康の保持、発達遅延や疾患の早期発見及び心身の健やかな成長発達に向けて各種健診、相談事業を実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	①健診事業【実施場所：保健センター】 3～4か月児健診（年8回）・1歳6か月児健診（内科：年6回、歯科：年6回）・3歳児健診（年6回） ②相談事業【実施場所：保健センター】 7か月児健康相談（年8回）・1歳児歯みがき教室（年6回）・すくすくプレイルーム（年13回） アイアイキッズ（年6回） ③健（検）診、検査費等補助・助成事業 妊婦健康診査費補助・新生児聴覚検査費助成・未熟児養育医療給付・（一般・特定）不妊治療費助成 産後ケア事業・産婦健康診査費助成

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	17,906,935	14,786,520	15,478,134	21,263,000	
② 人件費	7,200,000	9,150,000	5,250,000	12,000,000	
③ 合計コスト ①+②	25,106,935	23,936,520	20,728,134	33,263,000	
前年度比（％）		95.3%	86.6%	160.5%	
財源内訳	国・県支出金	654,073	1,304,913	1,501,000	1,588,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	4,480	0
	一般財源	24,452,862	22,631,607	19,222,654	31,675,000
④ 活動一単位当たりコスト	216,439.1	263,038.7	183,434.8	443,506.7	
前年度比（％）		121.5%	69.7%	241.8%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度は母子保健事業対象者数が増加したため、単位コストが減少しました。令和3年度はコロナ禍で個別対応が必要なため、人件費が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	7か月児健康相談の参加人数		単位：	人
	指標説明	7か月児健康相談に参加した乳児の年間実人数			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
	実績値	116	91	113	75

(4) 成果指標	指標名	第一子の7か月児健康相談参加率		単位：	人	評価：	+
	指標説明	第一子の7か月児健康相談参加者数÷第一子の7か月児健康相談対象者数					
	目標値の設定方針	7か月児健康相談参加率					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	100	100	100	100		
	実績値	92.2	97.1	96.8			
達成度（％）	92.2%	97.1%	96.8%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
7か月児健康相談は保健師による発育・発達の確認、育児相談、集団指導において誤飲や転倒等の事故予防について啓発活動を行うと共に、離乳食の開始に伴い、栄養士による個別相談が実施されています。第一子の母親は知識不足・経験不足から育児不安を抱えやすい状況にあり、7か月児健康相談に参加することで不安の解消や予防に繋がると考えられます。第一子の今年度の参加率は前年度より減少しているため、今後は目標値に達するようにさらに個々に対して参加を促していく必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
7か月児健康相談の周知方法として、広報への掲載、乳児全戸訪問での案内、健診日が近くなってきたからの案内文の郵送を実施しています。今後も継続していくと共に、参加できなかった場合は電話にて児や母親の様子を聞き、参加できなかった理由を把握すると共に、次回の日程を案内し勧奨を行っていく必要があります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
子育てに関する知識や経験の不足から育児に対する不安を感じる母親も多く見られるようになって来ています。子育ての不安解消・課題の把握に努めていますが、産後ケア事業の活用など紹介し、各種健診時には地域の保健推進員の協力も得ながら参加を促し、問題があるようであれば早期解決に繋がるように行っていきます。		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-11	ファミリー・サポート・センター事業 (旧:コミュニティママ子育てサポートモデル事業)	担当課	福祉子ども課
			作成者	神山 賢治
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	5 子育てに関する市民活動の支援		
	施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	児童福祉の向上を図るとともに、市民が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる社会環境を築くことを目的とします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	育児に関する援助活動を提供したい者「提供会員」と市内在住の小学6年生以下の児童の保護者で育児に関する援助活動を依頼したい者「依頼会員」による相互援助活動を実施しました。令和2年度については、保護者が仕事等で子どもの面倒をみることができない個人利用の2件のみでした。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	1,205,424	1,207,973	1,463,661	1,826,000
② 人件費	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	2,330,424	2,332,973	2,588,661	2,951,000
前年度比 (%)		100.1%	111.0%	114.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,330,424	2,332,973	2,588,661
④ 活動一単位当たりコスト	13,470.7	14,765.7	431,443.5	295,100.0
前年度比 (%)		109.6%	2921.9%	68.4%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大によりファミリーサポートの利用が激減したため、活動一単位当たりのコストが増加しています。令和3年度は利用数の増加を見込んだことにより、活動一単価当たりのコストが減少しています。			

(3) 活動指標	指標名	ファミリー・サポート・センター事業実施時間				単位:	時間
	指標説明	ファミリー・サポート・センター事業を実施した時間数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	173	158	6	10		

(4) 成果指標	指標名	ファミリー・サポート・センター事業実施人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	ファミリー・サポート・センター事業を実施した提供会員の人数							
	目標値の設定方針	前年度実績の105%以上							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	93	101	74	10				
	実績値	96	70	2					
達成度 (%)	103.2%	69.3%	2.7%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
平成29年度からコミュニティママ子育てサポートモデル事業よりファミリー・サポート・センター事業へ移行しました。新型コロナウイルス感染拡大により、多くの市民活動や講座等が中止となり、依頼件数や実施時間数が大幅に減少しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
これまでも利用者のニーズに沿った利用しやすいサービスとなるよう送迎対応や24時間対応できるように制度の改善を試みてきました。今後も利用者視点に立った制度運営を行っていきます。また、依頼会員の減少や高齢化への対応及び依頼会員の増加を目指し、広報紙、ホームページ等を用い、事業の周知を図っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
地域における育児の相互援助活動を支援するため、当事業を継続して実施します。現代において、子育てをする保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を準備するとともに、地域での子育て支援機能の強化に向けた支援体制づくりは必要と考えます。また、ファミリーサポートセンターの認知度向上とサービスを広く周知すると同時に、利用しやすいきっかけづくりの工夫を検討していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-13	児童センター施設管理事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	松並 恵美
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	2児童・青少年
	総合計画上の施策名	7 子どもたちが安全・安心に遊べる居場所づくり		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	児童に健全な遊びと遊び場を提供し、子どもたちの健康と体力を増進及び情操を豊かにします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館（4月：25日間、5月：23日間）や利用制限を設けるなどの措置を講じての施設運営を行うなかで、人数制限や内容の精査を行いながら出来得る限りの行事等を実施しました。</p> <p>①小学生向け行事 （工作・季節行事・レクリエーション）年間10回（当初年間17回予定）</p> <p>②わくわく教室（幼児親子向け行事） （簡単な工作・季節行事・レクリエーション）年間12回（当初年間20回予定）</p> <p>※移動児童館、ぎふ木育事業、おもちゃ病院の行事は中止</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	1,320,965	916,385	996,472	-
② 人件費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-
③ 合計コスト ①+②	4,320,965	3,916,385	3,996,472	0
前年度比（%）		90.6%	102.0%	0.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,320,965	3,916,385	3,996,472
④ 活動一単位当たりコスト	59,191.3	75,315.1	181,657.8	#VALUE!
前年度比（%）		127.2%	241.2%	#VALUE!
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	感染症対策拡大防止のため、行事を中止することとなったため。			

(3) 活動指標	指標名	行事開催回数				単位：	回
	指標説明	児童センターの行事開催回数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	73	52	22	-		

(4) 成果指標	指標名	利用者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	児童センターを利用した人数							
	目標値の設定方針	前年度実績数							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	3,825	4,474	3,296	-				
	実績値	4,474	3,296	1,343	-				
達成度（%）	117.0%	73.7%	40.7%	-					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度と比較すると児童センター利用者数・行事開催回数は激減しました。非常事態のなかにおいて少しでも児童や幼児親子の安心・安全な居場所作りができるよう、消毒や施設の利用方法等工夫をしながら事業を実施することができました。令和3年4月から新施設に機能が移転したことから、新たな観点から児童や幼児親子のニーズに対応した行事を開催することや、利用形態の充実を図る必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>児童に健全な遊びと遊び場を提供し、子どもたちの健康と体力を増進及び情操を豊かにすることを目的に事業を実施してきました。児童センター施設管理事業は、令和2年度をもって終了しますが、今後も市として当事業の目的を継承していきます。</p>		
今後の方向性	2. 廃止	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-14	母子生活支援	担当課	福祉子ども課
			作成者	神山 賢治
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	9 ひとり親家庭等の自立支援の推進		
	施策名（評価単位）	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	母子家庭の自立の推進を図ります。
------------	------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	「自立支援教育訓練給付金事業」 就職を希望する母子家庭の母もしくは父子家庭の父に対し、職業訓練に要する講座の費用を補助する事業 「高等職業訓練促進給付金事業」 就職を希望する母子家庭の母もしくは父子家庭の父に対し、就職の際に有利でありかつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため一定の高等技能訓練に係る費用を補助する事業 「母子生活支援事業」母子家庭の女性が、子どもと一緒に利用できる施設への入居に係る費用を補助する事業

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	846,000	1,730,000	0	2,930,000	
② 人件費	2,250,000	2,250,000	2,625,000	2,250,000	
③ 合計コスト ①+②	3,096,000	3,980,000	2,625,000	5,180,000	
前年度比（％）		128.6%	66.0%	197.3%	
財源内訳	国・県支出金	2,887,000	1,987,000	0	2,195,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	209,000	1,993,000	2,625,000	2,985,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,096,000.0	3,980,000.0	#DIV/0!	2,590,000.0	
前年度比（％）		128.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	申請件数により、事業費やコストが増減します。				

(3) 活動指標	指標名	自立支援訓練給付金事業、高等技能訓練促進費事業の利用者数			単位：	人
	指標説明	制度を活用し、児童福祉の増進を図る				
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
		1	1	0	2	

(4) 成果指標	指標名	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業の給付金額			単位：	人	評価：	+
	指標説明	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業の給付金額						
	目標値の設定方針	前年度と同額以上						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	3,850,000	2,926,000	2,650,000	2,650,000			
	実績値	846,000	1,730,000	0				
達成度（％）	22.0%	59.1%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和2年度については申請がありませんでした。 自立支援訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業については、制度が法改正等で変化しやすいことや、国や県からの情報提供の遅れなどから、先々の相談の対応が難しいのが現状です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
児童扶養手当の現況届時にパンフレット等を利用し、きめ細やかな説明を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
ひとり親世帯の親の就業をより効果的に促進するために必要な制度であるため、今後も継続的に支援を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-3	保育充実事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	太田 望美
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名（評価単位）	(15) 保育環境の充実		

2. 事務事業の目的	近年、子どもや家庭を取り巻く環境は厳しさを増し、核家族化や共働き家庭、近隣関係の希薄化等地域ネットワークが弱体する中、地域の子育て支援のため保育サービスの充実を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>対象保育園：美濃市内私立保育園7園（保育所3園・認定こども園3園・小規模保育所1園）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>延長保育対策事業…就労形態の多様化や、通勤時間の延長に応じた長時間保育事業を実施。</li> <li>障害児保育対策事業…障がい児の福祉増進を図り、また障がい保育士の負担軽減を実施。</li> <li>一時預かり保育事業…就労形態の多様化、保護者の傷病等の緊急時に対応する一時的な保育事業を実施。</li> <li>低年齢児保育事業…低年齢児を年度途中に受け入れる保育事業を実施。</li> <li>地域保育センター事業…世代間交流事業や地域の特性に応じた保育事業を実施。</li> <li>地域子育てセンター事業…未就園児の親と子に対する子育て支援事業を実施。</li> <li>給食費補助金…非課税世帯等の園児の主食費1/3を、副食費の一部又は全額を補助し子育て支援を実施。</li> </ol>

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費		41,897,300	46,141,262	39,262,083	66,738,000
② 人件費		4,125,000	4,875,000	3,750,000	3,750,000
③ 合計コスト ①+②		46,022,300	51,016,262	43,012,083	70,488,000
前年度比（％）			110.9%	84.3%	163.9%
財源内訳	国・県支出金	25,457,000	27,454,000	24,218,000	40,584,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	20,565,300	23,562,262	18,794,083	29,904,000
④ 活動一単位当たりコスト		7,670,383.3	7,288,037.4	6,144,583.3	10,069,714.3
前年度比（％）			95.0%	84.3%	163.9%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）		令和2年度コロナ感染拡大により園行事も中止が多く、それに伴い補助額も減少。また、全園児の主食費を補助していたものを、保育料無償化が始まったタイミングから非課税世帯等の世帯のみを対象としたことでコスト減少となる。令和3年度からは小規模保育園が認定こども園に変更になったためコストが増加した。			

(3) 活動指標	指標名	保育所数				単位：	園
	指標説明	美濃市内の保育園数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	6	7	7	7		

(4) 成果指標	指標名	保育園児童数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	美濃市内の保育園に通う児童数となります							
	目標値の設定方針	各保育園の定員数を目標値とします							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	499	509	504	570				
	実績値	498	501	487					
達成度（％）	99.8%	98.4%	96.6%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価 <b>A</b>	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>核家族化や共働き家庭の増加するなか、各事業を行うことにより保育のサービスの充実を図り、子育て中の保護者が安心して、働くことや、子育てができるよう子育て支援を実施しました。</p> <p>令和元年10月より保育料の無償化が始まったこと、非課税世帯等に関して給食費の一部又は全部を補助することにより、保護者への負担が軽減されています。未就園児の利用が増えており、なかには保護者の希望する保育所等に入園できない状況も見受けられるため、保育士の確保や保育場所の確保が課題となります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>子育て中の保護者の悩みが相談できる体制を強化するため、保育所等の事業をホームページや広報誌を通じて周知します。また、子ども子育てに関する新制度の理解に努め、保護者や子どもが保育所等を利用しやすいようにします。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
--------------------	-------	-------

今日の核家族化、女性の社会進出や就業形態の多様化などに伴い、子育て家庭の負担は増大しています。今後も引き続き、保育所等が安全・安心な保育と円滑な運営ができ、さらには多様化する保育ニーズに対応できるよう取り組んでいきます。

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-4	病児病後児保育事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	石原 ひなこ
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名(評価単位)	(15) 保育環境の充実		

2. 事務事業の目的	近年核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化する中、子育てと就労の両立支援の一環として、病後児を一時的に保育する病児保育室を立ち上げ、安心して子育てできる環境を整備し、児童の福祉向上を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	平成23年7月1日から美濃病院敷地内の施設に0歳(生後6ヶ月)から小学校3年生までの病児病後児を一時的に保育する施設を立ち上げ、安心して子育てできる環境を整えました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">(単位:円)</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	2,038,121	2,118,321	1,975,021	2,439,000	
② 人件費	975,000	975,000	600,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	3,013,121	3,093,321	2,575,021	3,189,000	
前年度比 (%)		102.7%	83.2%	123.8%	
財源内訳	国・県支出金	1,244,000	1,274,000	1,364,000	1,474,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	23,400	40,100	14,000	81,000
	一般財源	1,745,721	1,779,221	1,197,021	1,634,000
④ 活動一単位当たりコスト	12,348.9	12,888.8	10,467.6	12,963.4	
前年度比 (%)		104.4%	81.2%	123.8%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したことに伴い事業費が減少したことに加え、令和3年度は利用者が増えることを見込んだため、事業費・活動一単価当たりコストが増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	開設日数				単位:	日
	指標説明	病児・病後児保育室の開設日数					
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		244	240	246	246		

(4) 成果指標	指標名	利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	病児・病後児保育室の延べ利用者数							
	目標値の設定方針	前年目標と同様							
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	達成度 (%)	35	35	35	35				
	7	13	7						
	20.0%	37.1%	20.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	民間でも同様のサービスが提供されていますが、美濃病院敷地内でサービスを提供し、看護師・保育士を配置することにより、利用者により安心感を与えることができています。しかしながら、利用者数が少ないため、利用者を増やすよう実施内容を見直す必要があります。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
利用するには前日までに医師の診断書とともに申請書を提出しなければならないなど使いにくさがあるため、利用者を増やすように実施内容を見直す必要があります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
近年の核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化するなか、子育てと就労の両立支援の一環として病児保育室を立ち上げた経緯があるため、当事業は継続していきます。現在は利用者が少ないため、今後はさらに利用しやすいように定期的に広報誌やインターネットなどを活用したPRを実施します。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-12	保育所運営事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	太田 望美
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	2児童・青少年
	総合計画上の施策名	6 幼児教育の充実		
	施策名（評価単位）	(15) 保育環境の充実		

2. 事務事業の目的	児童が通園する民間保育所に運営費等の補助を行い、子育ての支援と子どもの健やかな成長を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>対象保育園：市内保育所等</p> <p>1. 保育園献立作成委託…保育園の給食献立作成事業</p> <p>2. 保育研究会補助事業…多様化する児童保育対応するため保育会の研修など行う事業</p> <p>3. 保育所運営費補助事業…保育園の円滑な運営・管理のための運営費補助事業</p> <p>4. 保育所共済費補助事業…保育所の円滑な運営のため保育所職員の救済掛金の負担を助成する事業</p> <p>5. 保育所保健衛生費補助事業…保育園の衛生管理向上のため保健衛生費補助事業</p> <p>6. 保育所修繕費補助事業…保育園の修繕に対し補助する事業</p> <p>7. 保育体制強化事業…子育て経験者などが保育士の補助にはいることで保育士の業務軽減を図る</p> <p>8. 療育支援体制強化事業…障がい児加配職員を保育士等の専門知識がある職員を置いている園への補助</p> <p>9. 保育補助者雇上強化事業…保育士資格無しの方の雇上補助</p> <p>10. 施設型給付費…園が適切な保育を行うために支払われる給付費</p> <p>11. 施設等利用給付費…認可外保育所等の保育料無償化に対応するための給付費。</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	508,793,958	517,758,621	542,163,885	679,273,000	
② 人件費	2,625,000	2,625,000	2,625,000	2,625,000	
③ 合計コスト ①+②	511,418,958	520,383,621	544,788,885	681,898,000	
前年度比（％）		101.8%	104.7%	125.2%	
財源内訳	国・県支出金	283,759,220	327,911,053	381,390,276	444,563,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	60,330,400	38,089,500	14,874,620	21,338,000
	一般財源	167,329,338	154,383,068	148,523,989	215,997,000
④ 活動一単位当たりコスト	73,059,851.1	74,340,517.3	77,826,983.6	97,414,000.0	
前年度比（％）		101.8%	104.7%	125.2%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和元年10月から保育料の無償化が始まったため、令和元年度及び2年度の事業費及び活動一単位当たりのコストが増額しました。 令和3年度より小規模保育園（幼稚園併設）が認定こども園になったことにもない、事業費が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	保育園数				単位：	園
	指標説明	美濃市内の保育園数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	7	7	7	7		

(4) 成果指標	指標名	保育園児童数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	美濃市内の保育園に通う児童数							
	目標値の設定方針	各保育園の定員数							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	499	509	504	570				
	実績値	498	501	487					
達成度（％）	99.8%	98.4%	96.6%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>保育園の円滑な運営管理のため補助事業を行うことにより、保育サービスを充実し、子育て支援をさらに推進した。県内各市の調査を行い、共済費補助金を平成22年度3/4から平成23年度1/2に減額してコストを削減しました。</p> <p>保育士等の処遇改善等職場環境を整えるための補助事業が増えており、事業費は増額傾向にあります。補助内容等の見直しが必要です。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>保育の質の向上のための研修の場を設け、保育士のより良い確保に向けて質の高い子育て支援を充実していきます。</p> <p>様々な事業への補助内容を見直し、公平性を確保します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるよう整備することで、市民が適切な子育て支援が受けられるよう事業を継続していきます。</p> <p>今後は、多用化する保育ニーズに対応するとともに、安定した保育所運営と保育サービスの充実を図ることが求められ、保育需要は増大することが予想されるため、保育士の確保及び研修等による保育の質の向上を進める必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-15	健康増進事業	担当課	保健センター
			作成者	柳瀬 理
施策体系	行政分野		施策分類	3健康
	総合計画上の施策名	12	健康診査・健康相談の充実	
	施策名(評価単位)	(16)	健康づくりと地域医療の推進	

2. 事務事業の目的	市民の健康づくりや疾病などの早期発見・早期治療のため、各種健康診査やがん検診、健康教育・健康相談などを実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○節目健診（胃・大腸・乳・子宮がん検診、骨粗鬆症検診、歯科検診）40～70歳の5歳間隔</li> <li>○がん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺がん検診）美濃病院委託による個別検診を行うことで複数のがん検診が実施可。</li> <li>○小児生活習慣病予防健診：小学5年生、中学2年生</li> <li>○ヤング健診：18～39歳 ○骨髄移植ドナー等助成事業</li> <li>○健康相談、心の健康相談：専門医</li> <li>○健康づくり啓発、健診受診勧奨：健康講座、健康ポイント事業、健診受診券発行</li> <li>○からだ改善プロジェクトモニター事業</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">(単位:円)</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	26,829,654	24,565,324	16,646,943	22,379,000	
② 人件費	12,375,000	13,425,000	11,175,000	11,625,000	
③ 合計コスト ①+②	39,204,654	37,990,324	27,821,943	34,004,000	
前年度比 (%)					
96.9%					
73.2%					
122.2%					
財源内訳	国・県支出金	1,885,000	2,257,000	1,345,000	1,921,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	986,800	901,524	603,300	1,356,000
	一般財源	36,332,854	34,831,800	25,873,643	30,727,000
④ 活動一単位当たりコスト	195,048.0	198,902.2	204,573.1	147,843.5	
前年度比 (%)					
102.0%					
102.9%					
72.3%					
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	検診受診率低下で令和2年度の直接事業費が大幅に減額となったため				

(3) 活動指標	指標名	小児生活習慣病予防健診受診者数				単位:	人
	指標説明						
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		201	191	136	230		

(4) 成果指標	指標名	小児生活習慣病予防健診受診率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	小児生活習慣病予防健診受診者数÷小児生活習慣病予防健診対象者数							
	目標値の設定方針	過去3年の実績値の平均とする							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	68.6	65.6	62.6	67.5				
	実績値	64.6	57.9	80.0					
達成度 (%)	94.2%	88.3%	127.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
<p>健康年齢向上のためには、若年期から自分の健康に関心を持ち、生活習慣の見直しをすることが大切であり、小児生活習慣病予防健診、ヤング健診、各種がん検診等を実施していますが、がん検診受診率は県下で下位の状況が続いています。令和2年度は小学校5年生の健診がコロナの影響で中止となったため、成果指標が大幅に減少していますが、今後も受診率が低下しないように工夫していく必要があります。</p> <p>平成30年度から保健事業周知及び受診促進のために健診受診券の個別通知を開始し受診率は僅かに上昇しましたが、更なる受診率向上、健康への意識づけを行っていくことが今後も課題です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>広報やホームページを活用し健康年齢向上に向けた情報提供を行います。</p> <p>個別通知やイベント時の受診勧奨などにより周知を図り、受診率の向上を目指します。</p> <p>健診受診券送付時には、各種健(検)診案内のみでなく、楽しんで健康づくりを始めるきっかけにいただくための、健康ポイント事業の周知も行います。国民健康保険事業とも連携し、がん検診等の受診率向上を図ります。</p> <p>健診受診券の活用により、各種健(検)診受診時には受診状況を確認し未受診のものについては受診勧奨を行い、受診率向上を図ります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
<p>市民の健康増進を図るために様々な措置を講じ、健康の向上を図ることは地方公共団体の責務であります。そのために市民が健康に関心を示すきっかけづくりはしていくことと考えます。受診率の低迷については、受診券の発行を行うなど受診勧奨の方法を模索してきましたが、国民健康保険事業とも連携し、受診しやすい体制を整えています。一層のPRに努め、受診に繋がるように事業を継続していきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-16	保健センター施設管理事業	担当課	保健センター
			作成者	須田耕一
施策体系	行政分野		施策分類	3健康
	総合計画上の施策名	12	健康診査・健康相談の充実	
	施策名（評価単位）	(16)	健康づくりと地域医療の推進	

2. 事務事業の目的	市民が、気軽に保健サービスを受けられるよう施設の適正な維持管理を行います。
------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・床面清掃 1回/年</li> <li>・ガラス清掃 1回/年</li> <li>・保健センター移転経費</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	1,073,133	1,132,015	3,966,717	0
② 人件費	1,275,000	900,000	900,000	0
③ 合計コスト ①+②	2,348,133	2,032,015	4,866,717	0
前年度比		86.5%	239.5%	0.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,348,133	2,032,015	4,866,717
④ 活動一単位当たりコスト	12,293.9	11,103.9	28,968.6	#DIV/0!
前年度比		90.3%	260.9%	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由	令和2年度秋に新施設移転に伴い、令和3年度から事業を廃止しています。			

(3) 活動指標	指標名	健康診査・健康相談日数（延べ）			単位：	日
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	191	183	168	0	

4. 評価・課題	令和2年11月に新施設移転。施設老朽化に伴う突発的修繕等は不要になったが、施設の適切な維持管理を心がける必要があります。
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
施設の適切な維持管理に努めます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
維持管理経費は指定管理者となりますが、維持管理については適切に行っていきます。		

今後の方向性	2. 廃止	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 **2** 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-17	感染症予防対策事業	担当課	保健センター
			作成者	池田 未季
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	3健康
	総合計画上の施策名	13 感染症予防対策の推進		
	施策名(評価単位)	(16) 健康づくりと地域医療の推進		

2. 事務事業の目的	伝染の恐れのある疾病の発生およびまん延を予防し免疫水準を維持するため、予防接種率・検診受診率を向上させます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	①予防接種事業 対象 生後2か月児以上 実施方法 指定医療機関で個別接種の実施 周知方法 新生児・乳児訪問実施時に予診票綴りの配付。各種健診・相談時に接種状況の確認。広報掲載 ②結核予防事業 対象 65歳以上 内容 胸部レントゲン間接撮影 周知方法 広報掲載 ③感染症予防対策および新型コロナウイルスワクチン接種事業 対象 市民 内容 感染症予防啓発、ワクチン接種 周知方法 広報掲載、チラシ配布、ホームページ

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	41,582,595	41,580,900	69,685,053	190,859,000
② 人件費	2,325,000	4,125,000	3,375,000	16,500,000
③ 合計コスト ①+②	43,907,595	45,705,900	73,060,053	207,359,000
前年度比 (%)		104.1%	159.8%	283.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	5,470,000
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	43,907,595	45,705,900	67,590,053
④ 活動一単位当たりコスト	356,972.3	537,716.5	682,804.2	2,073,590.0
前年度比 (%)		150.6%	127.0%	303.7%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年度から直接事業費および人件費が増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	3~4か月児健康診査受診者数				単位:	人
	指標説明						
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		123	85	107	100		

(4) 成果指標	指標名	予防接種開始率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	3~4か月児健康診査時予防接種開始者数÷3~4か月健康診査受診者数							
	目標値の設定方針	予防接種開始率							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	100	100	100	100				
	実績値	98.4	92.9	93.5					
達成度 (%)	98.4%	92.9%	93.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
予防接種法に基づく予防接種は概ね生後2か月から開始となるため、生後1か月半頃までに乳児訪問を実施し予防接種の説明を行うことで早期から予防接種を開始することができています。しかし、接種忘れや体調不良等で一度接種機会を逃してしまうと、接種スケジュールの乱れや接種漏れにつながってしまっています。医療機関の接種報告書確認時、健診や相談などあらゆる機会に母子健康手帳を確認して、接種漏れを防いでいく必要があります。また新たな感染症の発生時には、速やかに予防対策を講じ、感染拡大を防ぐ必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
健診・相談等の機会を利用し、接種状況の確認を行い、予防接種スケジュールの見直しを行います。医療機関から届く接種実施報告書の確認・接種記録管理票作成時に、接種間隔の乱れや接種漏れについて確認し、接種漏れがある場合には個別に声かけを行います。予防接種法の改正、新たな感染症発生時等について、広報誌・ホームページ等の活用により、速やかに市民に行き渡る情報提供を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
近年、予防接種数の増加によりスケジュール管理が難しい面もあるため、特に小児においては保護者に対してわかりやすい説明を心掛けるなどの方策を講じていますが、今後も引き続き、丁寧な説明を行っていきます。また、新たな感染症が起こる場合も想定して、既存の予防接種や検診はまん延防止対策の1つとして継続して行っています。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	22-18	休日在宅当番医制運営事業		担当課	保健センター
				作成者	岡田 裕子
施策体系	行政分野	①健康・福祉		施策分類	4医療
	総合計画上の施策名	14 地域医療と救急医療の体制充実			
	施策名(評価単位)	(16) 健康づくりと地域医療の推進			

2. 事務事業の目的	休日における救急医療体制及び歯科診療体制の充実を図ることで、安心して受診できる地域医療体制を目指し、市民の健康と安全を確保します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	①休日在宅当番医制運営費負担経費（武儀医師会） （救急医療対策事業費：関市・美濃市で均等割10%、人口割90%） ・ 在宅当番医・救急医療情報提供実施事業 275,426円 ・ 救急医療情報等普及啓発実施事業分担金 40,698円 ・ 休日在宅当番医制運営事業 700,000円 ・ 病院群輪番制病院運営事業 3,563,188円 ②歯科休日在宅当番医制運営費負担経費（美濃歯科医師会） ・ 診療日 18日×18,500円=333,000円

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">(単位:円)</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	4,908,264	4,684,722	4,912,312	5,129,000
② 人件費	150,000	75,000	75,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	5,058,264	4,759,722	4,987,312	5,504,000
前年度比 (%)		94.1%	104.8%	110.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,058,264	4,759,722	4,987,312
④ 活動一単位当たりコスト	6,976.9	7,790.1	16,351.8	15,725.7
前年度比 (%)		111.7%	209.9%	96.2%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は休日診療利用者が大幅に減少しているため			

(3) 活動指標	指標名	休日在宅当番医利用者数				単位:	人
	指標説明						
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		725	611	305	350		

(4) 成果指標	指標名	休日在宅当番医実施日数				単位:	日	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	休日のすべてを開設日とする							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	73	73	72	72				
	実績値	73	73	72					
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
コロナ禍の中、利用者は減少していますが、武儀医師会により、すべての休日において当番医が確保されており、症状によっては2次医療機関への搬送もされ、安心した医療・救急医療情報の提供が行われています。今後もすべての休日の当番医が確保されるよう武儀医師会と連携することが必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
事業費に関しては、「休日在宅当番医制運営事業」にかかる委託内容の見直し・検討を行ってきました。今後も、県内各市の状況を調査し、関市と共に武儀医師会に対する申し入れと協議を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
休日診療に関しては、市民の安心のためにも必要な事業と考えます。美濃・関市の開業医等で構成する武儀医師会への支援、またそのバックアップとして実施している病院群輪番制をいじすることで市民の安心が確保できるので、今後も休日診療体制を整え、進めていきます。また、美濃歯科医師会へも引き続き協力をお願いしていきます。		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-19	福祉医療運営事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	道家 優
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	4医療
	総合計画上の施策名	14 地域医療と救急医療の体制充実		
	施策名（評価単位）	(16) 健康づくりと地域医療の推進		

2. 事務事業の目的	美濃市と各医療機関が連携し、福祉医療を円滑に運営します。 社会的・身体的にハンディのある方の医療費負担を軽減することにより、直接的に経済的支援を行い、心身の健康の保持を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃市と各医療機関との調整や、福祉医療費助成事業推進するための協力費として、岐阜県医師会・岐阜県歯科医師会に補助しました。</li> <li>・情報センターへ受給者証の印刷等業務委託し、受給者証の一斉更新を円滑に進めました。</li> <li>・対象条件に該当する重度心身障害者の医療費自己負担分の助成をしました。＜県単＞</li> <li>・0歳～就学前までの医療費自己負担分の助成をしました。＜県単＞</li> <li>・小学生、中学生の医療費自己負担分の助成、高校生の医療費（入院費）自己負担分の助成をしました。＜市単＞</li> <li>・母子・父子家庭の医療費自己負担分の助成をしました。＜県単＞</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	192,129,656	187,541,230	162,847,231	202,574,000	
② 人件費	5,625,000	5,625,000	4,875,000	4,875,000	
③ 合計コスト ①+②	197,754,656	193,166,230	167,722,231	207,449,000	
前年度比（％）		97.7%	86.8%	123.7%	
財源内訳	国・県支出金	81,180,109	81,535,942	80,641,684	78,919,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	116,574,547	111,630,288	87,080,547	128,530,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,191.7	3,062.0	3,270.3	4,044.9	
前年度比（％）		95.9%	106.8%	123.7%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度実績が減少したこと、令和3年度事業費は増加することを見込んだことにより令和3年度のコストが増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	福祉医療費助成件数				単位：	件
	指標説明	一年間に福祉医療にかかった件数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	61,959	63,085	51,286	51,286		

(4) 成果指標	指標名	助成人数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	一年間に福祉医療にかかった人数							
	目標値の設定方針	参考値として過去3年の実績値の平均とします。							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	3,496	3,440	3,368	3,304				
	実績値	3,373	3,294	3,246					
達成度（％）	96.5%	95.8%	96.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>重度心身障害者、母子・父子、乳幼児医療助成に加え、市単独事業として高校生の入院費も助成することで、子育て等でかかる費用の負担は軽減されています。対象者に必要な医療助成を行い、対象者の健全な成長、発達を支援することができました。しかし、医療費が無料になることで必要以上に受診し、市が支払う医療費が増大する場合があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>医療費が無料になることでの多受診を減らすため、チラシを作成したり、広報紙やホームページ、イベント等でも呼びかけを行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>当事業は、市民の健全育成、健康保持を図るうえで重要な事業であり、現状維持が必要と考えます。平成26年4月より、高校生の入院費助成を開始したことにより、保護者の医療費の負担は軽減されています。今後も医療費助成の現状を維持することが必要です。また、岐阜県市町村行政情報センターへの委託業務は、円滑に福祉医療サービスを行ううえで必要です。</p>		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-20	健康長寿促進事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	16 健康長寿の促進		
	施策名(評価単位)	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の生活の質の向上及び健康づくりを目的とし、自主的な予防活動を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	75歳以上の高齢者を対象に、健康増進を目的とした運動教室・口腔機能向上教室・栄養指教室を週1回開催を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">(単位:円)</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	8,950,238	594,836	706,120	1,234,000
② 人件費	1,950,000	1,125,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	10,900,238	1,719,836	1,456,120	1,984,000
前年度比 (%)		15.8%	84.7%	136.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,900,238	1,719,836	1,456,120
④ 活動一単位当たりコスト	58,920.2	9,197.0	72,806.0	68,413.8
前年度比 (%)		15.6%	791.6%	94.0%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	R2年度の活動単位コストは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったため増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	開催日数				単位:	日
	指標説明	教室・講座の開催日数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	185	187	20	29		

(4) 成果指標	指標名	利用者				単位:	人	評価:	+
	指標説明	教室・講座の参加人数							
	目標値の設定方針	前年度実績の105%							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	2,076	2,182	285	289				
	実績値	2,079	272	275					
達成度 (%)	100.1%	12.5%	96.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
週1回開催することで、利用者の長期的な健康増進や閉じこもり予防につとめることができましたが、新型コロナウイルス感染症予防のため教室を中止することもありました。しかし、参加希望者が増加しており、今後は教室の回数を増やし、更に多くの方の健康増進につなげていきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
事業の周知を図りより多くの75歳以上である後期高齢者のため運動教室等を開催し、健康増進につなげていきます。外部より講師を招き、運動習慣や口腔機能向上や栄養に関する知識を身につけるきっかけづくりを図ります。また、保健師・歯科衛生士・栄養士による健康相談を実施します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
高齢者の健康づくりのために、実践的な運動指導教室を開催し、フレイル(虚弱)予防を図ることが大切であるため、事業の継続は必要となります。新型コロナウイルス感染症予防を徹底しながら、フレイル予防のほか、教室を通じてコミュニケーションづくりの一助となるよう開催日数や参加人数の検討を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-21	地域福祉センター施設管理事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	村上 友章
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の健康増進と閉じこもり防止のため、地域福祉センターを運営するとともに、施設の充実に努めます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>入浴サービス（60歳以上100円、その他200円で入浴施設を利用）</li> <li>サロンの開放（サロンでカラオケ、囲碁、将棋などを高齢者が自由に楽しむ）</li> <li>貸し館業務（地域の自治活動、地域包括支援センターが行う健康教室などへ部屋の貸し出し）</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	9,782,000	9,228,807	11,024,952	8,261,000
② 人件費	375,000	375,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	10,157,000	9,603,807	11,399,952	8,636,000
前年度比（%）		94.6%	118.7%	75.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,157,000	9,603,807	11,399,952
④ 活動一単位当たりコスト	33,084.7	31,385.0	46,153.7	28,314.8
前年度比（%）		94.9%	147.1%	61.3%
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度の活動一単位当たりコストは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開館日数が減少したため増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	開館日数			単位：	日
	指標説明	地域福祉センターを開館した日数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	307	306	247	305	

(4) 成果指標	指標名	センター利用者数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	入浴及びサロンを利用した数					
	目標値の設定方針	前年度実績の105%					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	11,146	10,700	10,109	3,625		
	実績値	10,191	9,628	3,110			
達成度（%）	91.4%	90.0%	30.8%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、昨年と比べ、健康教室などでサロンを利用される方は2,800人ほど減、入浴利用者数は3,700人ほど減少しています。 また、建物やエアコン等の備品の老朽化が進んでいるため、修繕費は将来的に増加していく見込みです。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、開館状況の周知が必要であるため、利用者に対して効率よく周知することに努めます。また、健康教室などでサロンを利用される方も減少しているため、多くの人が参加したいと思えるように内容の充実に努めます。施設修繕に関しては、利用者に安全安心して利用してもらえるよう緊急性が高いものから修繕をしていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>入浴利用者、健康教室・サロン利用者共に減少しているため、新型コロナウイルス感染症対策を念頭に、今まで利用したことのない人に利用体験をしてもらえるような工夫が必要です。また、新しいコミュニケーションづくりの一助となる方向へ転換していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-22	敬老の日事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	古田 一貴
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の外出を促すとともに、長寿を敬い祝福するために「敬老会」を開催します。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長が100歳到達者宅を訪問し、祝金を贈呈しました。10名を対象に計100万円を贈呈</li> <li>・88歳到達者153名を対象に記念品を配布しました。</li> </ul>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	10,957,953	11,180,203	1,269,280	11,437,000
② 人件費	1,500,000	1,125,000	2,850,000	2,850,000
③ 合計コスト ①+②	12,457,953	12,305,203	4,119,280	14,287,000
前年度比（％）		98.8%	33.5%	346.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	12,457,953	12,305,203	4,119,280
④ 活動一単位当たりコスト	265,062.8	256,358.4	#DIV/0!	291,571.4
前年度比（％）		96.7%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	R2年度の活動一単位当たりコストは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、敬老会を中止したため減少しました。。			

(3) 活動指標	指標名	敬老会開催数			単位：	回
	指標説明	敬老会の開催数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	47	48	0	49	

(4) 成果指標	指標名	敬老会参加者数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	敬老会に参加した高齢者の人数					
	目標値の設定方針	前年度実績の105%					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	3,281	1,221	1,273	1,273		
	実績値	1,166	1,213	0			
達成度（％）	35.5%	99.3%	0.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から敬老会を中止しました。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
新型コロナウイルス感染症対策を考慮した上での開催方法を検討する必要があります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
敬老の日事業として各自治会で開催される「敬老会」は、高齢者を社会全体で敬うとともに地域の中で交流の場を持っていただくという点で大変有益な事業です。しかし、時代の流れとともに、参加者も50%を切るという状況で参加を遠慮される人もあるのも事実です。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、敬老会を中止しましたが、今後は開催方法等根本的な検討が必要です。		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-23	シニアクラブ活動助成事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	古田 一貴
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の生きがづくり及び健康づくりの増進、また、高齢者の積極的な地域社会貢献活動を促進するためにシニアクラブの活動を支援します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアクラブ連合会 活動費の一部400,000円を助成。</li> <li>・各単位クラブ（31クラブ：1,971名） クラブ員数に従い、活動経費の一部1,995,000円を助成。</li> <li>・活動実績報告、活動計画、収支決算、予算書をつけて申請。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	2,462,000	2,394,000	2,395,000	2,317,000
② 人件費	375,000	375,000	225,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	2,837,000	2,769,000	2,620,000	2,542,000
前年度比（%）		97.6%	94.6%	97.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,837,000	2,769,000	2,620,000
④ 活動一単位当たりコスト	88,656.3	86,531.3	84,516.1	82,000.0
前年度比（%）		97.6%	97.7%	97.0%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）				

(3) 活動指標	指標名	単位クラブ数			単位：	クラブ
	指標説明	市内で活動を行っている単位数の推移				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	32	32	31	31	

(4) 成果指標	指標名	単位クラブ組織数			単位：	クラブ	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績の105%						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	36	34	34	33			
	実績値	32	32	31				
達成度（%）	88.9%	94.1%	91.2%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>人口減少と年々進行する高齢化社会において、高齢者が担う役割は高まっています。しかし、リーダー的な役割を担う人材が少なくなっています。また、クラブの事務手続きの煩雑さなどから、活動休止や解散という単位クラブが増加傾向にあります。今後、自主的に参加したくなるような魅力あるクラブづくりを目指していくことが必要となっていきます。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手のリーダーの養成に尽力し、人材を活かす環境作りに努めます。</li> <li>・シニアクラブの関係者が、地域の高齢者と密に連携を図りつつ、活動していくことにより会員増加に努めます。</li> <li>・活動の活性化を図るため、健康寿命を伸ばしていけるよう健康に関する講習会や軽スポーツを推進していきます。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>シニアクラブは、高齢者が住みなれた地域の中で、多くの仲間とともに語り合い、できるだけ長く安心して暮らせるよう支え合う友愛組織です。絆を大切にして、「ゆとり・うるおい・やすらぎ」に満ちた高齢化社会を支えるように、シニアクラブ活動を継続発展させながらクラブの会員を増やしていくことが必要です。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-24	シルバー人材センター運営事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17	高齢者のいきがづくり	
	施策名(評価単位)	(17)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	高齢者の生きがづくり及び健康づくりの推進、また、高齢者の積極的な地域社会貢献活動を促進するためにシルバー人材センターの運営を支援します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターの活動費の一部として8,780,000円を助成しました。</li> <li>・広報誌「シルバー美濃」を市内全域に年2回発行して、会員の拡大を目的とした周知活動を実施しました。</li> <li>・就業に必要な知識・技術を身につけていただくための技能講習会を実施しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">(単位:円)</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	8,780,000	8,780,000	8,780,000	8,780,000
② 人件費	375,000	375,000	225,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	9,155,000	9,155,000	9,005,000	9,005,000
前年度比 (%)		100.0%	98.4%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	9,155,000	9,155,000	9,005,000
④ 活動一単位当たりコスト	4,074.3	3,817.8	3,949.6	3,915.2
前年度比 (%)		93.7%	103.5%	99.1%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	受注件数			単位:	件
	指標説明	シルバー人材センターが受注した件数(延べ件数)				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	2,247	2,398	2,280	2,300	

(4) 成果指標	指標名	受注契約金額		単位:	円	評価:	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	前年度実績の105%					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	81,919,984	85,323,955	84,172,077	78,370,029		
	実績値	81,260,910	80,163,836	74,638,123			
達成度 (%)	99.2%	94.0%	88.7%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>令和2年度は、新型コロナの影響もあり受注件数が減少しており受注契約金額についても減少しています。</p> <p>定年後再雇用制度により、60歳から65歳までの入会を希望する会員の減少や高齢を理由に退会をする会員が増加しているため人手不足が生じています。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>県内で開催される技能講習会の情報を広く会員に周知し、会員が就業に必要な知識・技能を身につけることができる機会や就業の選択肢を増やしていけるようパンフレットやチラシの活用・広報誌への掲載を通じてPRします。</p> <p>会員の就業機会の確保するため、独自事業のPRと拡大を推進していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>シルバー人材センターは、年金改革等社会全体が大きく変化する中、現役世代を支え人手不足分野を解消するとともに、急増する高齢者の受け皿となっています。今後会員や就業機会の拡大について積極的に支援をしていく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-25	老人福祉センター施設管理事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	村上 友章
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の健康増進と閉じこもり防止のため、老人福祉センターの適正な運営及び維持・管理を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>入浴サービス（60歳以上100円、その他200円で入浴施設を利用）</li> <li>集会室、娯楽室の開放（サロンでカラオケ、囲碁、将棋などを高齢者が自由に楽しむ）</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	4,670,931	4,869,159	4,266,735	0
② 人件費	375,000	600,000	600,000	0
③ 合計コスト ①+②	5,045,931	5,469,159	4,866,735	0
前年度比（%）		108.4%	89.0%	0.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,045,931	5,469,159	4,866,735
④ 活動一単位当たりコスト	19,788.0	21,447.7	22,848.5	#DIV/0!
前年度比（%）		108.4%	106.5%	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度で廃止。			

(3) 活動指標	指標名	開館日数			単位：	日
	指標説明	老人福祉センターを開館した日数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	255	255	213	0	

(4) 成果指標	指標名	センター利用者数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	入浴及びサロンを利用した数					
	目標値の設定方針	前年度実績の105%					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	3,568	2,632	2,715	0		
	実績値	2,507	2,586	1,945			
達成度（%）	70.3%	98.3%	71.6%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes		No		1	

5. 評価・課題	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、サークル活動でサロンを利用される方は160人ほど減少し、入浴施設利用者は480人ほど増加しています。 本施設は、令和2年度で廃止となるため、新規施設への機能移転の周知を含め、施設利用促進にむけたPR活動が必要となってきます。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>施設の廃止に伴い、本施設機能は新規施設へ移行します。 サロン利用者は他の施設利用者も減少傾向にあることから、引き続き、内容を充実させ、サロンへの参加を積極的に呼びかけます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>本施設の廃止に伴い、本施設機能は新規施設へ今年度移行しましたが、新規施設利用促進にむけたPR活動に努め、継続して利用者の方には安全安心して使っていただけるよう維持・管理を実施していきます。</p>		
今後の方向性	4. 統合	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-55	高齢者フレイル予防対策事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出を自粛している65歳以上の高齢者を対象に、運動指導士を派遣し、各自治会の神社等にて軽体操やウォーキングを実施することにより高齢者のフレイル予防対策を実施しました。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出を自粛している65歳以上の高齢者を対象に、運動指導士を派遣し、各自治会の神社等にて軽体操やウォーキングを実施することにより高齢者のフレイル予防対策を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費			2,868,180	5,184,000
② 人件費			750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	3,618,180	5,934,000
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	164.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	0	0	3,618,180
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	3,669.6	2,760.0
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	75.2%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	会場数が20ヵ所から43ヵ所に増えたことにより合計コストが増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	実施回数	単位:	回	
	指標説明	体操を実施した延べ回数			
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
		0	0	986	2,150

(4) 成果指標	指標名	参加延べ人数	単位:	円	評価:	+
	指標説明	各会場に参加した延べ人数				
	目標値の設定方針	前年度の実績値200%				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	目標値	0	0	5,000	11,504	
	実績値	0	0	5,752		
達成度 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	115.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	各会場週2回開催することで、利用者の長期的な健康増進や閉じこもり予防につとめることができましたが、新型コロナウイルス感染症予防のため教室を中止することもありました。しかし、参加希望者が増加しており、今後は教室の回数を増やし、更に多くの方の健康増進につなげていきます。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
参加者が自由参加となっているため、突発的な理由により開催が中止となった場合の周知方法等を検討する必要があります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
新型コロナウイルス感染症予防対策として、屋外にてフレイル（虚弱）予防体操を実施しましたところ多くの参加者がありました。コロナ禍においては、事業の継続は必要と思われませんが、通常の生活に戻った時の事業の継続については検討を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-26	介護予防事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	18 高齢者支援センターの強化		
	施策名(評価単位)	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	65歳以上の全高齢者を対象に、住民互助や民間サービス等と連携し、要介護状態になっても住み慣れた地域でできる限り自立した生活を送れる地域の実現を目指すための支援をする。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の心身機能に合わせた体操教室や認知症予防教室を開催しました。</li> <li>・健康教育・健康相談等を実施し、介護予防に関する普及・啓発を行いました。</li> <li>・地域で、参加者同士が交流できる「健康いきいき教室」や「サロン」を開催しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">(単位:円)</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	5,207,593	13,105,501	7,573,898	16,153,000
② 人件費	5,475,000	5,475,000	4,500,000	4,125,000
③ 合計コスト ①+②	10,682,593	18,580,501	12,073,898	20,278,000
前年度比 (%)		173.9%	65.0%	167.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,682,593	18,580,501	12,073,898
④ 活動一単位当たりコスト	40,773.3	73,732.1	37,849.2	62,975.2
前年度比 (%)		180.8%	51.3%	166.4%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	R2年度の活動一単位当たりコストは、事業開催回数が増加したため減少しています。 R3年度の活動一単位当たりコストは、事業拡大のため合計コストが増加したため増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	一般介護予防事業の開催数			単位:	回数
	指標説明	65歳以上の方を対象者施策を実施した回数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	262	252	319	322	

(4) 成果指標	指標名	一般介護予防事業への延参加者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	一般介護予防事業として開催した各教室に参加した人の延人数					
	目標値の設定方針	前年度実績の103%					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	2,738	2,820	2,792	1,337		
	実績値	2,738	2,711	1,299			
達成度 (%)	—	96.1%	46.5%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1	
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>高齢者の運動機能の段階に合わせた教室を開催したことにより、対象者が無理なく参加することができました。教室の実施により、介護予防体操だけでなく、地域の集いの場となり生きがいつくりの場となっていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、教室の中止や参加人数を半分にしたことにより、参加者が大幅に減少しました。今後も、各地域で継続して介護予防に取り組むための普及啓発と環境を整えることが必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>対象者の心身機能に合わせた事業を展開するだけでなく、地域住民との交流や社会参加を促進することができるような新たな活動の場を検討していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	山岡 貴典
<p>介護保険制度の改正により、介護サービス利用者も大幅に拡大されました。高齢者が身近な場所に集い一人ひとりの状態に合わせたきめ細やかな対応ができるような事業を展開していきます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-27	地域支援事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	19	介護サービス環境整備	
	施策名(評価単位)	(17)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	高齢者が尊厳を持って住み慣れた地域で安心して暮らすことができる介護サービスを提供します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<p>○包括的支援事業については、地域のマネジメントを総合的に行うために市から地域包括支援センターに委託をし事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター運営事業（介護予防事業、総合相談支援事業）</li> <li>・認知症初期集中支援事業</li> <li>・生活支援体制整備事業</li> </ul> <p>○任意事業は、地域の実情に合わせ市の独自の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付等費用適正化事業・配食サービス・緊急通報システム・紙おむつ給付支援</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	36,071,984	40,209,890	38,025,672	43,838,000
② 人件費	4,125,000	4,125,000	4,875,000	5,250,000
③ 合計コスト ①+②	40,196,984	44,334,890	42,900,672	49,088,000
前年度比 (%)		110.3%	96.8%	114.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	40,196,984	44,334,890	42,900,672
④ 活動一単位当たりコスト	10,049,246.0	11,083,722.5	10,725,168.0	12,272,000.0
前年度比 (%)		110.3%	96.8%	114.4%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	地域包括支援センターの職員数				単位:	人
	指標説明						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	4	4	4	4		

(4) 成果指標	指標名	総合相談業務延べ件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明	相談業務を行った延べ件数							
	目標値の設定方針	前年度実績の105%							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	1,194	1,218	1,204	1,647				
	実績値	1,160	1,147	1,569					
達成度 (%)	97.2%	94.2%	130.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
地域包括支援センターの存在が地域に周知されてきたため、年々相談件数が増加しています。相談内容も困難事例が多くなっています。今後、高齢者の増加により、包括支援センターの人員が適切であるかの検討が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
地域包括支援センターについて、引き続き広報や研修会の場を利用し市民に広く周知をしていきます。総合的に相談を受けることができる体制をつくります。地域ケア会議を定期的開催することにより、関係機関と連携をとりながら地域の問題についての把握と検討をしていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	山岡 貴典
地域包括支援センターは、地域住民の保健医療の向上や福祉の推進を包括的に支援していく中核機関として、重要な役割を担っています。今後も、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関や制度の利用につなげる等の支援ができる総合的な相談体制を目指すとともに、利用者の声を集約しながら、市独自の事業の継続と改善を行います。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-29	高齢者日常生活支援事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	佐藤 壮
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	20 介護保険地域支援事業の充実		
	施策名（評価単位）	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	在宅で介護を要する高齢者が安心して自立した暮らしができるよう生活援助サービスを提供します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	在宅の虚弱高齢者等で支援を必要とする方について、シルバー人材センターの会員による外出時の援助（付き添い）、家屋内の清掃、家屋周辺の草引き等の簡単な日常生活業務をお手伝いするサービスを行いました。 利用者負担額の一部負担（1回1時間当たり100円）徴収をしました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	768,960	846,108	1,023,748	1,260,000
② 人件費	7,500,000	3,000,000	2,250,000	2,250,000
③ 合計コスト ①+②	8,268,960	3,846,108	3,273,748	3,510,000
前年度比（％）		46.5%	85.1%	107.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	8,268,960	3,846,108	3,273,748
④ 活動一単位当たりコスト	11,613.7	5,204.5	3,754.3	3,900.0
前年度比（％）		44.8%	72.1%	103.9%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	利用する高齢者のサービス利用時間の増加が活動一単位当たりコストが減少しています。			

(3) 活動指標	指標名	サービス利用時間				単位：	時間
	指標説明	サービス利用時間の合計					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	712	739	872	900		

(4) 成果指標	指標名	サービス新規登録者数				単位：	人	評価：
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績の105%						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	10	10	11	10			
	実績値	10	11	10				
達成度（％）	100.0%	110.0%	90.9%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活に支援が必要な高齢者の方々が自立した生活を送るために援助がされました。</li> <li>事業対象ではない依頼が増えつつある。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業対象となる生活援助を利用者に理解していただくために、申請時に説明を徹底していく必要があります。</li> <li>民生委員のみに渡している高齢者サービスの案内をケアマネージャーのいる訪問介護センターや地域ふれあいセンターでも配布します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>高齢者世帯において、日常生活における軽易なサービスの利用は、大変重宝されており引き続きサービスを進めていきます。制度について理解されていない方や制度自体を知らない方が多く、多くの方に制度を知ってもらうため更に広報活動をケアマネージャーや関係機関との連携進めていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-31	重度心身障がい者等助成事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	硯見 直宏
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者(児)
	総合計画上の施策名	21 障がい者の自立と社会参加の支援		
	施策名(評価単位)	18 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	重度の心身障がい者の在宅生活を維持するため、自立や社会参加を促します。
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	(1) 重度心身障害者タクシー利用料金助成事業 (2) 重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 (3) 福祉送迎サービス助成事業 (4) ニュー福祉機器助成事業

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	1,497,860	1,295,855	1,538,530	2,735,000	
② 人件費	750,000	750,000	750,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	2,247,860	2,045,855	2,288,530	3,485,000	
前年度比 (%)		91.0%	111.9%	152.3%	
財源内訳	国・県支出金	748,930	647,928	769,265	1,367,500
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,498,930	1,397,927	1,519,265	2,117,500
④ 活動一単位当たりコスト	#VALUE!	#VALUE!	762,843.3	1,161,666.7	
前年度比 (%)		#VALUE!	#VALUE!	152.3%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和3年度は、助成費の増額を見込んだため、コストが増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	重度心身障害者介助用自動車購入等助成			単位:	件
	指標説明	重度心身障害者介助用自動車購入等助成件数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	-	-	3	3	

(4) 成果指標	指標名	重度心身障害者介助用自動車購入等助成			単位:	円	評価:	+
	指標説明	重度心身障害者介助用自動車購入等助成金額						
	目標値の設定方針	助成上限額2件分の値						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	480,000	480,000	480,000	480,000			
	実績値	0	0	521,130				
達成度 (%)	0.0%	0.0%	108.6%					

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和2年度の重度心身障害者介助用自動車購入等助成事業の実績は3件と増え、事業の認知度が上がっている良い傾向であるとし、引き続き事業の周知を行っていきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
重度心身障害者タクシー利用料金助成事業をはじめ各々の事業について引き続き適正な運用と周知を行います。また、利用希望者がスムーズに制度を利用できるように手帳交付時に具体的な利用方法等、詳細な説明を行います。重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業およびニュー福祉機器助成事業についても引き続き適正な運用と周知を継続します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
重度障がい者の在宅生活の維持、自立、社会参加にはタクシーの利用や障がい者に合わせた福祉機器等の利用は欠かせないものとなります。生活上の困難や不安を少しでも解消し、QOLを少しでも向上させ、地域でより安心して生活していくことができるように、引き続き事業の継続は必要です。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-32	特別障害者手当等給付事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	岡河 功
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	21 障がい者の自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	-18 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	精神又は身体に著しい重度の障がいのある方に対して手当を支給することにより、在宅重度障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	○5月、8月、11月、2月に支給を実施 ・特別障害者手当 令和4年3月までは、月額27,350円 ・福祉手当（経過措置分） 令和4年3月までは、月額14,880円

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	6,366,790	6,776,400	7,310,430	8,205,000	
② 人件費	375,000	375,000	375,000	375,000	
③ 合計コスト ①+②	6,741,790	7,151,400	7,685,430	8,580,000	
前年度比（％）		106.1%	107.5%	111.6%	
財源内訳	国・県支出金	4,775,093	5,082,300	5,482,823	6,153,750
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,966,697	2,069,100	2,202,607	2,426,250
④ 活動一単位当たりコスト	321,037.6	325,063.6	334,149.1	343,200.0	
前年度比（％）		101.3%	102.8%	102.7%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和3年度は、支給対象者数の増加を見込んだため事業費が増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	特別障害者手当受給者数				単位：	人
	指標説明						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	21	22	23	25		

(4) 成果指標	指標名	特別障害者手当等受給者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年同数程度							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	22	23	26	25				
	実績値	21	22	23					
達成度（％）	95.5%	95.7%	88.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
今年度は手当額の改定はなく特に混乱が生じることはありませんでした。在宅の重度障がいの方が対象となる手当ですが、認定基準等複雑な部分も多いため、分かりやすい制度説明及び身体・生活状況の慎重な聞き取りが必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
広報及びホームページの掲載、窓口での案内等により制度の周知を行います。また、適切な認定につながるよう対象者の身体・生活状況の正確な把握に努めます。今後、手当額が改定となる可能性もあるため、受給者に連絡をする等、都度周知を図っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
在宅の重度障がいの方に適切な助成ができるよう、適切な制度運用に取り組めます。		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-33	障害者福祉サービス事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	岡河 功
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	21 障がい者の自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	-18 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	障がい児者に係るサービスを総合的に提供することで、障がい児者の社会参加と自立を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害支援区分認定事業</li> <li>・介護給付事業（居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等）</li> <li>・訓練等給付事業（就労継続支援A型、B型、共同生活援助等）</li> <li>・療養介護医療費等給付事業（療養介護医療・基準療養介護医療）</li> <li>・高額等介護給付事業（高額障害福祉サービス・サービス等利用計画作成）</li> <li>・補装具給付事業</li> <li>・地域生活支援事業（日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、自動車改造助成等）</li> <li>・地域生活相談支援事業</li> <li>・難聴児補聴器購入等助成事業</li> <li>・障がい者福祉計画策定経費</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	325,348,085	344,050,728	358,984,231	401,941,000	
② 人件費	13,575,000	13,575,000	7,800,000	7,800,000	
③ 合計コスト ①+②	338,923,085	357,625,728	366,784,231	409,741,000	
前年度比（％）		105.5%	102.6%	111.7%	
財源内訳	国・県支出金	244,011,064	258,038,046	269,238,174	301,455,750
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	94,912,021	99,587,682	97,546,057	108,285,250
④ 活動一単位当たりコスト	9,683,516.7	10,837,143.3	10,479,549.5	12,416,393.9	
前年度比（％）		111.9%	96.7%	118.5%	
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	障害者総合支援法の普及に伴い、障害福祉サービスの利用者が増加しています。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い一般就職していた障害者の離職に伴う就労継続支援の利用者が増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	障害者施設入所支援費			単位：	人
	指標説明	障害者施設入所支援費利用者実人数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	35	33	35	33	

(4) 成果指標	指標名	障害者施設入所支援費			単位：	円	評価：	+
	指標説明	障害者施設入所支援費利用金額						
	目標値の設定方針	前年度実績の102%以上						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	46,340,698	44,337,571	46,252,609	45,182,139			
	実績値	43,468,206	45,345,695	44,296,214				
達成度（％）	93.8%	102.3%	95.8%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>障害者総合支援制度が浸透し、サービス利用者は年々増加しています。ひきこもりの方や、新型コロナウイルス感染症の影響により離職した障害者等、就労先として就労系サービス（就労継続支援A型及び就労継続支援B型）を利用する方が増えている他、障がい者相談窓口からのサービス利用につながる方が増えています。今後も利用者が不利益を受けないように情報提供を続けながら、地域の関係機関と今まで以上に密に連携を図りながら障害者福祉の増進を図る必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供については、国の障害福祉の基本となる施策であるため、今後も適正な運用を行う必要があります。新型コロナウイルスの影響により就労継続支援の利用者が増えているため、申請者が不利益を受けないような制度説明や事務処理を行う必要があります。今後もサービス利用者が増加する傾向のため、広報誌やホームページなどを活用し、制度の周知や説明を行っていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>障がい者が地域の中で自立した生活を送ることができるように、広報誌、ホームページ等を活用し、市民への制度の周知を行っていきます。また、地域生活支援事業の必須事業を確実に実施し、任意事業についても障がい者の実情に応じて市民ニーズに即した事業展開を行うとともに、適切な制度運用を展開します。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-34	自立支援医療助成事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	硯見 直宏
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	21 障がい者の自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	18 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	疾病、事故、災害等による身体的損傷が一般医療によってすでに治癒した障がい者に対して、その日常生活能力等を回復、向上、もしくは獲得させることを目的に行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	(1) 関係機関との連携による、総合的な相談の実施 (2) 更生医療の支給認定（更生医療は身体の障がい除去・軽減し、日常生活活動を容易にするを目的とします。）

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	7,195,457	7,966,953	7,487,699	9,186,000	
② 人件費	2,100,000	2,000,000	1,500,000	1,500,000	
③ 合計コスト ①+②	9,295,457	9,966,953	8,987,699	10,686,000	
前年度比（％）		107.2%	90.2%	118.9%	
財源内訳	国・県支出金	3,597,729	3,983,477	3,743,850	4,593,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,697,728	5,983,476	5,243,849	6,093,000
④ 活動一単位当たりコスト	516,414.3	332,231.8	299,590.0	333,937.5	
前年度比（％）		64.3%	90.2%	111.5%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和3年度は受給者数の増加に伴う医療費の増加を見込み、事業費を増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	更生医療の受給者数			単位：	人
	指標説明	更生医療の受給者数実人数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	18	30	30	32	

(4) 成果指標	指標名	自立支援医療助成事業			単位：	円	評価：	+
	指標説明	自立支援医療助成事業利用金額						
	目標値の設定方針	前年度実績の100%以上						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	8,070,014	7,555,230	8,365,301	7,862,084			
	実績値	7,195,457	7,966,953	7,487,699				
達成度（％）	89.2%	105.4%	89.5%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
障がい者の方に医療を提供することで経済的な負担を減らすことができました。受給者の人数の変動はないが、新規申請も3名。引き続き対象者へ制度の周知が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
更生医療対象者に対して、制度の周知や支給認定を継続します。受給者の内訳として透析患者が大部分を占めていますが、その他の障害部位についても対象となる場合があるため、身体障害者手帳の交付時等に障害について確認します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
この事業は、障がい者が継続して医療を受ける必要がある場合日常生活、社会生活、職業生活能力を回復、向上、獲得する目的としています。これを実現するために、引き続き適正な運用と制度の周知を行います。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-36	療育システム事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	梅田 美保
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	22 障がい者支援体制の充実		
	施策名（評価単位）	19 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	療育相談における早期発見と早期の療育開始・関係機関との連携、情報の共有、支援ネットワークの構築
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の診断を中心とした療育相談、リハビリ技師が保護者にアドバイス等を行う療育支援を行い、対象児を取り巻く関係機関と連携を図り、共通理解深めることができました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症への対策を講じ、参加人数の制限を設けながら事業を実施しました。</li> <li>・リハビリ技師からのアドバイスを元に、「家庭療育プログラム」を作成し、家庭での療育実施を促進しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	199,512	373,290	209,142	360,000
② 人件費	2,475,000	3,600,000	1,500,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	2,674,512	3,973,290	1,709,142	1,485,000
前年度比（％）		148.6%	43.0%	86.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,674,512	3,973,290	1,709,142
④ 活動一単位当たりコスト	1,337,256.0	FALSE	569,714.0	742,500.0
前年度比（％）		0.0%	#DIV/0!	130.3%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会を中止したことにより事業費減職員数（令和元年度3名、2年度2名、3年度1名）の減少に伴い、業務量算定が変更となり人件費が減少			

(3) 活動指標	指標名	療育システム実施の回数			単位：	回
	指標説明	相談に関わる発達検査並びに運営に関わる連携会費は含んでいない				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	2	2	3	2	

(4) 成果指標	指標名	療育システム対象児童数			単位：	人	評価：
	指標説明	相談対象児とケース検討対象児の合計					
	目標値の設定方針	年間の実施回数(2回)とケース検討会で対象とする人数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	5	4	4	4		
	実績値	6	5	4			
達成度（％）	120.0%	125.0%	100.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	
<p>コロナ禍において子育てに関わる保護者の孤独、孤立が広がる懸念もあったため、感染症対策を徹底したうえで例年通り事業を実施しました。そのことにより、保護者の不安を払拭し寄り添えることができました。</p> <p>医療面から発達を促す必要性があると診断された子どもについては、病院やハビリテーション施設に通うなど医療へ繋げることができました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>令和2年度において、広報への掲載、保育園等を通じて各家庭にチラシを配布するなどして周知を図りましたが、通園児家庭以外からの問い合わせ等はありませんでした。育児や子育てに不安を感じる保護者が参加できるよう、周知方法を検討しながら、引き続き広く周知をしていく必要があります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>集団に適応することが難しい子ども達への対応方法を探ることや、連携、共通理解を図ることを目的とした幼・保育園の巡回指導をひまわりの丘地域生活支援センターと連携を図りながら続けていきます。</p> <p>また、当事業における療育相談・療育支援は、専門スタッフから直接アドバイスを受けることで、支援内容を共有することができるのと同時に、小学校、幼・保育園、家庭との連携ならびに情報共有ができる貴重な機会となっています。</p> <p>今後は、地域の医療機関との連携をさらに強化していきながら、対象児の早期発見と早期療育を目指します。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-37	ひばり園管理事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	梅田 美保
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施設分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	22 障がい者支援体制の充実		
	施策名（評価単位）	19 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	発達や周りとの関わりなどに困りや苦しさがある児とその家族が相談したり、支援を受けることができるよう、施設を安全かつ適切に運営、維持、管理する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>①園内の滅菌清掃 ②循環式エアコンの設置（プレイルーム） ③換気対策として網戸を修繕 ④消毒薬や除菌シートの活用 ⑤非接触型体温計・クイック体温計の購入</p> <p>2. 施設環境整備</p> <p>①ドア等建具修繕 ②トイレ電気の改修 ③定期の園内清掃 ④消防設備の保守点検 ⑤浄化槽清掃、法定検査</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	798,783	792,855	2,983,245	786,000
② 人件費	3,000,000	3,000,000	2,625,000	2,250,000
③ 合計コスト ①+②	3,798,783	3,792,855	5,608,245	3,036,000
前年度比		99.8%	147.9%	54.1%
財源内訳	国・県支出金		376,000	
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,798,783	3,792,855	5,232,245
④ 活動一単位当たりコスト	1,899,391.5	1,896,427.5	1,869,415.0	1,518,000.0
前年度比		99.8%	98.6%	81.2%

⑤ コストに関する増減理由	令和2年度：新型コロナウイルス感染症対策に費用を投じたためコストが増額しました。職員数（令和元年度3名、2年度2名、3年度1名）の減少に伴い、業務量算定が変更となり人件費が減少しました。
---------------	---

(3) 活動指標	指標名	園舎清掃委託の回数			単位：	回
	指標説明	専門業者による園舎清掃回数				
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
		2	2	3	2	

4. 評価・課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・換気式エアコンの設置など、施設の感染症対策を講じることができました。</li> <li>・修繕とする箇所については、その都度対応をしています。園舎の老朽化対応が引き続きの課題となります。特に、床面の劣化と湿式トイレの衛生面・安全面に不安があります。</li> </ul>

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防設備、浄化槽の点検を例年通りに実施し、利用者へ安心、安全な施設でサービスが提供できるようにします。</li> <li>・専門業者に委託している清掃は従来通り継続し、職員による日頃の清掃も行います。併せて、感染症対策のため、使用した遊具等の消毒や除菌も重点的に行っていきます。</li> <li>・園庭の苔の除去を実施するとともに、施設周辺の草刈り、入口にある植え込みの刈込みを継続して実施し、施設環境の整備や維持管理に努めます。</li> </ul>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全、安心な環境で、利用者の発達支援が行えるよう、施設管理を行います。</li> <li>・年度後半に行う利用保護者からの事業所評価を参考にしながら、施設管理に関する不満や不満がない環境を維持にできるよう努めるとともに、利用者へは老朽化した施設の現状に理解をいただきながら、施設運営を行っていきます。</li> </ul>		
1. 継続	( 1. 継続    2. 廃止    3. 完了    4. 統合 )	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-38	障がい児福祉手当給付事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	岡河 功
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	21 障がい者の自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	19 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	精神又は身体に著しい重度の障がいのある児童に対して手当を支給することにより、在宅重度障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	○5月、8月、11月、2月に支給を実施 ・障害児福祉手当 令和4年3月までは、月額14,880円を支給

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	1,200,460	1,417,600	1,367,520	2,143,000	
② 人件費	375,000	375,000	375,000	375,000	
③ 合計コスト ①+②	1,575,460	1,792,600	1,742,520	2,518,000	
前年度比（％）		113.8%	97.2%	144.5%	
財源内訳	国・県支出金	900,345	1,063,200	1,025,640	1,607,250
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	675,115	729,400	716,880	910,750
④ 活動一単位当たりコスト	175,051.1	199,177.8	158,410.9	209,833.3	
前年度比（％）		113.8%	79.5%	132.5%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和3年度は、支給対象者の増加を見込んだため事業費が増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	障害児福祉手当受給者数			単位：	人
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	9	9	11	12	

(4) 成果指標	指標名	障害児福祉手当受給者数			単位：	人	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年同数程度+a人						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	12	13	13	12			
	実績値	9	8	11				
達成度（％）	75.0%	61.5%	84.6%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
今年度は手当額の改定はなく特に混乱が生じることはありませんでした。在宅の重度障がい児の方が対象となる手当ですが、認定基準等複雑な部分も多いため、分かりやすい制度説明及び身体・生活状況の慎重な聞き取りが必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
広報及びホームページの掲載、窓口での案内等により制度の周知を行います。また、適切な認定につながるよう対象者の身体・生活状況の正確な把握に努めます。今後、手当額が改定となる可能性もあるため、受給者に連絡をする等、都度周知を図っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
在宅の重度障がい児の方に適切な助成ができるよう、適切な制度運用に取り組めます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-41	通所支援事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	藤田 恵子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	22 障がい児支援体制の充実		
	施策名（評価単位）	19 障がい児福祉の充実		

2. 事務事業の目的	児童に対して通園による療育訓練及び生活指導を行い、社会適応性の育成を助長し、障がいをもつ児童とその家族の福祉の増進を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	①児童発達支援・・・日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。 ②放課後等デイサービス・・・学齢児に対し授業終了後又は休業日に生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行います。 ③医療型児童発達支援・・・肢体不自由児に対し、児童発達支援及び治療を行います。 ④保育所等訪問支援・・・障がい児が通う保育所等の施設を訪問し、集団生活への適応のための支援を行います。 ⑤障害児相談支援・・・障害児通所支援を適切に利用できるよう障害児支援利用計画の作成や見直しを行うとともに、指定事業者との連絡調整等を行います。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	41,531,394	40,929,926	37,952,250	49,765,000	
② 人件費	15,750,000	15,750,000	10,875,000	3,750,000	
③ 合計コスト ①+②	57,281,394	56,679,926	48,827,250	53,515,000	
前年度比（％）		98.9%	86.1%	109.6%	
財源内訳	国・県支出金	40,464,870	30,924,629	29,043,129	37,411,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	16,816,524	25,755,297	19,784,121	16,104,000
④ 活動一単位当たりコスト	881,252.2	821,448.2	775,035.7	823,307.7	
前年度比（％）		93.2%	94.3%	106.2%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	障がい児通所支援事業決定者数				単位：	人
	指標説明	障がい児通所支援事業決定者数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	65	69	63	65		

(4) 成果指標	指標名	障がい児通所支援延べ利用日数				単位：	回	評価：	+
	指標説明	障がい児通所支援延べ利用日数							
	目標値の設定方針	前年度実績の102%以上							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	940	825	817	721				
	実績値	808	801	707					
達成度（％）	86.0%	97.1%	86.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>障害者手帳をもっている児童や発達に遅れのみられる児童が、児童福祉法による児童通所支援事業所に通うことで、療育支援を受けることができ、社会適応力の発達を促すことができます。早期から児童通所支援事業所を利用することが児童の成長につながり、保護者の子育てに対する不安の解消にもなるため、今後も制度の周知が必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>児童通所支援のサービスの内容の説明や障害児相談支援を利用する場合の説明について、図やパンフレットを用い、分かりやすく説明します。また、関係機関と連携を図り、計画相談支援等の体制整備に努めていきます。今後も制度の周知のため、広報誌やホームページなどに掲載します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>早い段階から障がい児や発達の気になる児童が児童通所支援事業所に通い、療育支援を受けることは、将来社会に適応していく力をつけるために重要なことであり、保護者の子育てに対する不安の解消にもつながります。今後、障がい児等を支援していくためにも当事業を継続し、適切な制度運用を行います。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-42	援護団体運営補助事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	中村 俊哉
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	23 安定した生活・自立と社会参加の支援		
	施策名(評価単位)	20 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	戦傷病者や戦没者などで組織される団体の運営を支援することで、福祉の向上を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	美濃市遺族連合会の運営補助金の交付。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	773,000	773,000	773,000	773,000
② 人件費	2,625,000	2,625,000	3,375,000	3,375,000
③ 合計コスト ①+②	3,398,000	3,398,000	4,148,000	4,148,000
前年度比 (%)		100.0%	122.1%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,398,000	3,398,000	4,148,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,398,000.0	3,398,000.0	4,148,000.0	4,148,000.0
前年度比 (%)		100.0%	122.1%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度：戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の受付事務に係る人件費が増額しました			

(3) 活動指標	指標名	運営補助対象団体数				単位:	団体
	指標説明						
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		1	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	援護団体への補助額				単位:	円	評価:	—
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度と同額以下							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	773,000	773,000	773,000	773,000				
	実績値	773,000	773,000	773,000					
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
美濃市の各地区遺族会は、年々遺族の高齢化に伴って会員数が減少しています。世代交代が進む中で、遺族会活動に従事する会員も減り、戦没者特別弔慰金の受給者も減少しています。戦争の悲惨さを次世代へ伝える活動を進める遺族会活動を支援することは、恒久平和実現に欠かせません。各地（国・県・市）の戦没者追悼式への参列費や各地の慰霊塔巡拝及び慰霊碑管理費等各活動に必要な金額を助成するものです。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	R4. 4月以降
会員数減少とともに、活動自体が難しくなっている現状があるため、支援のあり方そのものを改める協議を行う必要があります。（各地区の遺族会内にある意見を集約し、把握することで支援策の方向性を模索していく）		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
国の戦後支援策の方向性を見ながら、それに同調しつつ支援を継続する必要があります。また、各地区遺族会の意見や活動状況の把握を行い、遺族会と行政との関わり方についても今後検討を行っていく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-43	老人保護措置事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	村上 友章
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	23 安定した生活・自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者が安定した生活ができるよう、身体的・精神的・環境的・経済的に在宅での生活が困難な高齢者を保護します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	65歳以上の高齢者を対象に入所措置を実施し、県内養護老人ホーム3箇所に4名を措置しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	7,574,514	9,107,233	9,012,263	9,230,000
② 人件費	375,000	375,000	750,000	600,000
③ 合計コスト ①+②	7,949,514	9,482,233	9,762,263	9,830,000
前年度比（％）		119.3%	103.0%	100.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,949,514	9,482,233	9,762,263
④ 活動一単位当たりコスト	2,649,838.0	2,370,558.3	2,440,565.8	2,457,500.0
前年度比（％）		89.5%	103.0%	100.7%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）				

(3) 活動指標	指標名	措置人数			単位：	人
	指標説明	年度始めに養護老人ホームに措置している人数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	3	4	4	4	

(4) 成果指標	指標名	措置者一人当たりに係る平均的な経費		単位：	円	評価：	+
	指標説明	措置費を年度当初の措置者数で除した数値					
	目標値の設定方針	前年度の実績値					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	1,903,500	1,893,630	2,370,558	2,440,565		
	実績値	1,893,630	2,370,558	2,440,565			
達成度（％）	99.5%	125.2%	103.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
入所措置の場合、費用は公費で負担することになっています。 入所判定委員会を開催し、現在入所の方と新規入所の方を適正に判断し措置をしていきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
国の入所指定指針に従って、今後も適切な措置を行っていきます。 独自の入所基準はなく、法に基づいて措置をしているのみであるため、改善事項はありません。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
高齢者が住み慣れた場所で暮らされるのが理想ではありますが、身体的・精神的・環境的・経済的な事情により養護老人ホームへの入所対応が必要な場合もあります。法に基づき入所を希望される方を適正に判断し措置をしていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-44	生活保護事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	中村 俊哉
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	23 安定した生活・自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	20 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	生活困窮者自立支援法及び生活保護法に基づき、生活困窮者の自立に繋がる適正な各支援施策を行うため、困窮者及び要保護者の実態の把握と自立に向けた指導・支援を適切に行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	生活困窮者のうち自立支援が可能な方は、相談支援や家計改善など生活困窮者自立支援制度に基づいた支援を行いました（社協に委託して実施）。自立が困難で保護の必要がある方については、要保護者の申請に基づき、扶養義務調査や資産調査を行い、被保護者となった者に対し、制度上保障される最低生活費の支給を行いました。また、医療費や調剤費の負担分（10割）を支払い基金へ支払いました。稼働年齢者（65歳未満）については、自立のためにハローワークと連携して就労支援を行いました。被保護者の生活状況（在宅、施設入所者、高齢者等の各条件）に応じた回数で定期訪問を行いました。
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	90,936,005	73,763,159	74,285,130	67,955,836	
② 人件費	7,725,000	7,725,000	7,500,000	6,750,000	
③ 合計コスト ①+②	98,661,005	81,488,159	81,785,130	74,705,836	
前年度比（％）		82.6%	100.4%	91.3%	
財源内訳	国・県支出金	70,063,000	75,679,355	61,148,183	50,966,877
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	28,598,005	5,808,804	20,636,947	23,738,959
④ 活動一単位当たりコスト	2,349,071.5	1,940,194.3	1,994,759.3	1,822,093.6	
前年度比（％）		82.6%	102.8%	91.3%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）					

(3) 活動指標	指標名	生活保護受給者数				単位：	人
	指標説明	生活保護受給者数（年度末時）					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	42	42	41	41		

(4) 成果指標	指標名	生活保護受給者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	生活保護受給者数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の平均							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	43	43	43	43				
	実績値	42	41	41					
達成度（％）	97.7%	95.3%	95.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	これまで美濃市の生活保護受給者は高齢層が大半を占めており、現在もその傾向は顕著だが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により相談件数が増加し、幅広い年齢層からの相談がありました。また、居住地を持たない者からの相談があった場合、美濃市では緊急的・一時的に住ませる施設等を有していないため、対応に苦慮することになります。高齢層の経済的困窮が主な生活保護受給に至る要因であったのが、今後は年齢層も多様になり、その困窮に至る経緯も様々な原因が考えられることとなるため、今後は各機関との連携を深め、多角的な支援・サービス利用に努める必要があります。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	R4. 4月以降
医療費・調剤費の負担額が増大であることを踏まえ、ジェネリック医薬品の使用啓発や自立支援医療受給等の他法優先を徹底するため、被保護者への指導・案内を図ります。また、高齢層が多いことから、地域でも孤立しがちな独り暮らし世帯には特に重点的に訪問実施を行い、地域の自治会や民生委員などにも情報提供を行うことで見守り体制を構築することを図ります。生活困窮者についても、引き続き社会福祉協議会に委託することで、就労支援から家計改善まで幅広い支援を行い、生活保護に至る前段階の方について自立の助長を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
生活保護制度については、憲法上保障される「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するために必要な制度であり、特に高齢者や障がいをもった方など、自らで生計を立てることが困難な方を支援するために、適正に実施していくことが必要です。新型コロナウイルス感染拡大の影響により生活困窮者の相談件数も急増し、また継続的な支援が必要な方が大半であるため、出来得る限りの支援を展開していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-45	保護司会等補助事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	松並 恵美
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	24 人権意識の高揚		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	安全・安心で人権を尊重する地域を目指して、防犯・青少年健全育成・人権保護等の地域福祉向上のために活動する団体を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関美濃保護区保護司会：関市、美濃市の保護司で構成する関美濃保護区保護司会に対する活動負担金(382,000円)</li> <li>・人権擁護委員協議会武儀部会：関市、美濃市の人権擁護委員で構成する部会に対する活動負担金(60,000円)</li> <li>・岐阜人権擁護委員協議会：県内市町村で構成する人権擁護委員協議会の事業負担金(83,000円)</li> <li>・県更生保護事業協会：事業負担金(10,000円)</li> <li>・美濃市民生児童委員連絡協議会：運営補助金(240,000円)</li> <li>・美濃市人権擁護委員会：運営補助金(19,000円)</li> <li>・美濃市更生保護女性会：運営補助金(50,000円)</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	1,246,000	1,235,000	844,000	1,213,000
② 人件費	3,375,000	3,375,000	3,375,000	3,000,000
③ 合計コスト ①+②	4,621,000	4,610,000	4,219,000	4,213,000
前年度比（％）		99.8%	91.5%	99.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,621,000	4,610,000	4,219,000
④ 活動一単位当たりコスト	577,625.0	576,250.0	843,800.0	526,625.0
前年度比（％）		99.8%	146.4%	62.4%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止を鑑み、活動を自粛せざるを得なくなったことにより活動負担金が減			

(3) 活動指標	指標名	研修会の開催				単位：	回
	指標説明	会員相互の資質向上のため実施					
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		8	8	5	8		

(4) 成果指標	指標名	自主研修会開催数				単位：	回	評価：	+
	指標説明	会員相互の資質向上のため実施する研修会の開催回数							
	目標値の設定方針	該年度当初の自主研修開催計画回数							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	実績値	2	2	0	2				
達成度（％）	100.0%	100.0%	#DIV/0!						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>・関美濃保護区保護司会：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から国や県の指導のもと縮小を図りながら、研修会を実施するとともに、保護観察活動のほか、青少年の健全育成のため「出前講座」の実施、就労支援のための協力雇用主の発掘と開拓などボランティアとして積極的に活動されました。</p> <p>・美濃市民生児童委員連絡協議会：コロナ禍により活動が制限される中、定例会の開催方法や、要支援者の見守り活動のやり方を工夫することで、民生委員児童委員の活動が行われました。</p> <p>・人権擁護委員協議会武儀部会：研修会を実施するとともに、人権相談、人権啓発活動など、コロナ禍において可能な限りの活動を検討し、積極的に実施されました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大状況下において、活動をされる委員及び関係者の安全確保を最優先し、各省庁等からの指導のもと適切な対応を行うべく制度・業務を熟知するため、自主研修や他団体との交流により活動を強化します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>犯罪件数は漸減状態ですが再犯率は上昇を続けており、なかでも高齢者の再犯率は他の年齢層に比べ一貫して高く、また、女性の再犯率は男性と比べ低いものの上昇傾向にあります。対象者の特性に応じた指導や支援など再犯防止対策の取り組みが必要です。</p> <p>新型コロナウイルス感染症を含め、社会情勢の著しい変化により、課題も多岐に亘り活動も年々困難を極めてきています。引き続き、厚生労働大臣や法務大臣からの委嘱を受けて行われる地域活動や委員活動などが、円滑に実施されるよう協力支援を継続していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-46	隣保館運営管理事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	松並 恵美
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	24 人権意識の高揚		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	人権意識の高揚を目指して、人権同和教育の拠点となる「美濃会館」を適切に運営・管理します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>地域住民の相談・活動の拠点として、自治会活動の支援・協力を行いました。例年実施している市民歩け歩け大会等の交流事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたものも多かったです。</p> <p>施設管理のほか、老朽化した施設の修繕（自動扉・トイレ洗浄管・ブラインド）を実施したほか、感染症対策のための備品（空気清浄機）を購入しました。</p> <p>会館報「美濃会館」を毎月1回発行し、近隣自治会や市内小中学校や事業所等へ配布しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	1,180,247	1,303,754	1,139,197	1,439,000	
② 人件費	750,000	750,000	750,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	1,930,247	2,053,754	1,889,197	2,189,000	
前年度比（％）		106.4%	92.0%	115.9%	
財源内訳	国・県支出金	824,000	916,000	806,000	642,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,106,247	1,137,754	1,083,197	1,547,000
④ 活動一単位当たりコスト	20,980.9	33,668.1	157,433.1	43,780.0	
前年度比（％）		160.5%	467.6%	27.8%	
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度：感染症拡大防止のため臨時休館及び各種講座を中止したことにより、活動一単位当たりのコスト増				

(3) 活動指標	指標名	各種講座開催回数				単位：	回
	指標説明						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	92	61	12	50		

(4) 成果指標	指標名	各種講座参加者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績数×105%以上							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	500	347	748	45				
	実績値	331	712	43					
達成度（％）	66.2%	205.2%	5.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>地域社会全体の中での福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニケーションセンターとして、生活上の各種相談や人権課題の解決のための事業を実施しました。全市民に対しても情報発信を行っていますが、さらにPRを行い啓発を継続して行う必要があります。</p> <p>調理室等施設の利用状況を検討し、ガスの利用を取りやめることにより管理経費の節減を図りました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>自治会、隣接自治会等の参加により、積極的に交流事業を実施していきます。また、施設管理経費の節減を図りつつ、魅力ある各種講座を実施することで参加者を増やすことを目指し、会館報やチラシなどでPRを行います。</p> <p>さらに、年々多様化・複雑化・深刻化する人権・同和問題意識を高めるための啓発に努めます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>地域における福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニケーションセンターとして、今後も各種事業を実施していく必要があります。少子高齢化など、地域を取り巻く環境が変化していく中で、地域住民のニーズを的確に把握し、より効果的な事業や啓発を展開実施するとともに、関係機関との連携を強化して検討を行います。また、活動拠点となる施設においては、増改築を繰り返してきましたが、利用状況なども鑑みながら、地域住民の意見を広く聞きながら改修計画を進める必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-47	同和問題啓発事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	松並 恵美
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	24 人権意識の高揚		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	人権問題解決並びに人権意識の高揚を目指して、人権同和教育及び啓発活動を実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>人権啓発冊子「人間がかがやく第17集」を1,000部作成し、各種会議、イベントなどで配布し人権啓発を行いました。</p> <p>当初予定をしていた同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、差別のない明るい地域社会の実現を目指すための人権啓発講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催には至りませんでした。</p> <p>また、人権同和関係団体への補助を行いました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	904,000	906,200	706,200	707,000
② 人件費	750,000	750,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	1,654,000	1,656,200	1,456,200	1,457,000
前年度比（％）		100.1%	87.9%	100.1%
財源内訳	国・県支出金	350,000	200,000	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,304,000	1,456,200	1,456,200
④ 活動一単位当たりコスト	1,654,000.0	1,656,200.0	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比（％）		100.1%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度：人権啓発講演会を中止したためコストが減少しました			

(3) 活動指標	指標名	人権啓発講演会開催数				単位：	回
	指標説明						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	1	1	0	0		

(4) 成果指標	指標名	人権啓発講演会参加者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績数×103%							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	145	176	113	0				
	実績値	171	110	0					
達成度（％）	117.9%	62.5%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>人権啓発に係る作品を募集し、人権啓発冊子として取りまとめ発行を行い人権問題の解消に努めるとともに、人権同和関係団体に補助を行いました。また、同和問題をはじめ、いじめや児童虐待、インターネット上での個人に対する誹謗中傷など、人権問題は複雑化・多様化しているため、さらなる啓発を行い意識改革を進める必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>人権啓発冊子をイベント時に配布することで一定の効果はありますが、広く市民の方に人権・同和問題をより身近な問題と認識してもらうため、広報等を活用して啓発を行います。</p> <p>昨今、インターネットを悪用した部落差別が深刻化していることを受け、モニタリングの実施を検討し、方法等を精査したうえで実施します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>団体への運営補助が中心ですが、多様化・複雑化する人権問題の解消に向けて、様々な機会を通じた啓発活動や関連部署等との連携を図る必要があるため事業を継続していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-48	戦没者追悼式開催事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	中村 俊哉
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	25 地域福祉活動の推進と支援		
	施策名(評価単位)	20 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	戦没者を追悼し、平和を祈念します。
------------	-------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	美濃市遺族会連合会と共催で行う戦没者追悼式の開催、参列者による国歌斉唱及び黙祷、市長による戦没者名簿の奉安、来賓等による追悼の辞、代表者による献花を行います。新型コロナウイルス感染拡大の影響により会場を変更し、参列人数を抑えた縮小開催としました。また、例年遺族連合会活動の普及啓発を図るため、追悼式終了後に美濃市遺族連合会主催の講演会を行っていましたが、こちらも新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止としました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	399,600	399,600	407,000	407,000
② 人件費	1,575,000	1,575,000	1,650,000	1,650,000
③ 合計コスト ①+②	1,974,600	1,974,600	2,057,000	2,057,000
前年度比 (%)		100.0%	104.2%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,974,600	1,974,600	2,057,000
④ 活動一単位当たりコスト	9,873.0	9,873.0	34,283.3	34,283.3
前年度比 (%)		100.0%	347.2%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、感染症対策のため参列人数を制限したことにより活動一単位当たりのコストが増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	追悼式参列者数				単位:	人
	指標説明	追悼式に参列した人数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	200	200	60	60		

(4) 成果指標	指標名	追悼式参列者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	追悼式に参列した人数							
	目標値の設定方針	追悼式参列者数							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	200	200	60	60				
	実績値	200	200	60	60				
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>今後は遺族の高齢化が進み、参列者の減少がより進むことが予想されます。より多くの人に参列いただき、悲惨な戦争の記憶を風化させることがないように、次世代に伝えていく必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	R3.10月
<p>多くの方に戦争の悲惨さや平和への感謝を共有していただくために、各地区の遺族会を通じた周知・広報活動を積極的に依頼する必要があります。また、遺族会活動への理解や普及啓発を行っていくことも継続していく必要があります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>戦没者の追悼と平和への祈念は今後も行う必要があるものです。戦没者追悼式についても、遺族への配慮という面からも、継続して開催していくことが必要です。また、将来遺族が減っていき、戦争の悲惨さ、平和の大切さを受け継いでいくことを考え、戦没者を追悼するだけでなく、戦争の記憶を後世に受け継いでいくため、各地区遺族会と連携しながら、特に子どもたちに対する戦争に関する知識・記憶の継承を検討していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-50	健康フェア開催経費（旧福祉健康いきいきフェア開催委託事業）	担当課	保健センター
			作成者	村瀬 綾乃
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	健康年齢向上プロジェクトの一環として、多くの市民が参加、来場する、健康をPRするイベントの開催により、市民総参加による健康づくりのまちづくりを推進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため、健康フェアの開催は中止となりました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	4,068,127	4,134,813	126,500	4,286,000
② 人件費	1,575,000	2,025,000	1,800,000	9,000,000
③ 合計コスト ①+②	5,643,127	6,159,813	1,926,500	13,286,000
前年度比（％）		109.2%	31.3%	689.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,643,127	6,159,813	1,926,500
④ 活動一単位当たりコスト	352,695.4	384,988.3	#DIV/0!	885,733.3
前年度比（％）		109.2%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	R2年度未実施で、直接事業費が大幅に減少しているため			

(3) 活動指標	指標名	福祉啓発イベント参加協力団体数		単位：	団体
	指標説明	イベントに参加し、健康・福祉のまちづくりの実現を呼びかける団体の数			
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
		16	16	0	15

(4) 成果指標	指標名	来場者数		単位：	人	評価：	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	前年度より+3%					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	9,000	7,255	8,600	8,600		
実績値	7,044	8,330	0				
達成度（％）	78.3%	114.8%	0.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため産業祭が中止となり、同日開催である健康フェアも中止となりました。感染予防対策を徹底し、来年度の開催にむけて準備をすすめていきます。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
検温、消毒、マスクの着用など感染予防対策を徹底し、来場者に安心してもらえるような会場づくりを行ないます。産業祭の来場者を健康フェアに呼び込むため、来場者の導線を考慮した会場テントの配置や各ブースの配置の工夫や分かりやすい表示を行なっていきます。市の関連団体だけでなく企業にも参加を求め、より市民のニーズに合った魅力的な新しい企画を実施することで来場者の増加を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
健康への関心を深めていただくための場所として開催しています。美濃市産業祭と同日・場所での開催で徐々に認知度は高まっています。生活の中での健康への意識向上を図るためにもこの事業は必要であり、更には行政主導ではありませんが、団体や事業者などの協力を得ながら継続して行なっていきます。		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-51	社会福祉協議会補助事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	梅村 祐樹
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	複雑多様化する福祉ニーズに対応したサービスを提供するため、地域住民等に支えられた公共性と民間組織としての自主性の2つの特徴を併せ持つ社会福祉協議会の運営を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○身近な地域での福祉活動（高齢者や子育て世代向けのサロン、支部社協単位での活動）を支援しました。</li> <li>○法律相談、市民相談、行政相談などの市民向け各種相談事業を実施しました。</li> <li>○福祉教育を進めるため、手話奉仕員養成講座を実施したほか、福祉協力校を指定してその活動を支援しました。</li> <li>○ボランティアセンターにおいて、ボランティアのあっせんやボランティアへの相談支援を行いました。</li> <li>○年間を通じて広報紙「社協みの」を発行し、地域福祉に関する情報を広くアピールしました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	12,991,000	14,036,000	14,267,000	15,375,000
② 人件費	300,000	300,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	13,291,000	14,336,000	14,642,000	15,750,000
前年度比（％）		107.9%	102.1%	107.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	13,291,000	14,336,000	14,642,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,140.6	2,327.7	2,388.6	2,540.3
前年度比（％）		108.7%	102.6%	106.4%
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）				

(3) 活動指標	指標名	社会福祉協議会加入世帯数			単位：	世帯
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	6,209	6,159	6,130	6,200	

(4) 成果指標	指標名	社会福祉協議会会費			単位：	円	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績より+0%以上						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	4,438,000	4,408,000	4,391,000	4,467,000			
	実績値	4,408,000	4,391,000	4,467,000				
達成度（％）	99.3%	99.6%	101.7%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>事業計画に基づき、補助金を支給しました。</p> <p>近年複雑かつ多様化している福祉ニーズにいち早く対応できる組織として、また国が進める「地域共生社会の実現」に向けて社会福祉協議会の存在意義はますます大きくなってきています。しかし、社会福祉協議会の財政基盤は市民等からの善意に頼る不安定なものであり、今後も安定的に事業を推進していくためには市からの財政支援は欠かせません。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>令和3年度に市と市社会福祉協議会が一体的に策定した総合福祉計画（第4期地域福祉活動計画）に基づいて、計画的に事業を実施するよう求めていきます。また、自治体が直接対応することが難しい福祉事業に取り組めるよう、積極的な支援を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>社会福祉協議会は社会福祉法により位置づけられており、地域福祉の増進等を目的とした事業を展開しているため、当事業は今後も継続する必要があります。また、高齢化や家族構成の変化等により今後ますます増えてくる福祉ニーズに対して、社会福祉協議会の果たす役割も大きくなっていきます。市や民生委員児童委員、他の社会福祉法人や関係団体等、地域資源との連携をより強力にし、地域福祉を推進していく代表的な機関として、多くの地域福祉事業を展開する必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-52	心身障害者ふれあいホーム運営事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	梅村 祐樹
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	心身障がい者の社会的自立を促進し、在宅に近い状態で日常生活を営むのに必要な作業（炊事、掃除、身支度など）を学ぶことができるふれあいホームを運営します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	○利用を希望する障がい者に対し、献立にあった食材購入、調理、片付けなどの基本訓練を行いました。（第1～第4火曜日、午後4時から午後9時） ○運営は社会福祉協議会に委託しています。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	874,000	877,000	303,979	0
② 人件費	75,000	75,000	75,000	0
③ 合計コスト ①+②	949,000	952,000	378,979	0
前年度比（％）		100.3%	39.8%	0.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	949,000	952,000	378,979
④ 活動一単位当たりコスト	20,630.4	20,695.7	14,576.1	#DIV/0!
前年度比（％）		100.3%	70.4%	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため運営を自粛したことにより事業費が減少したこと、活動指標としている開設日数が半減したことでコストが減少しています。			

(3) 活動指標	指標名	開設日数			単位：	日
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	46	46	26		

(4) 成果指標	指標名	延べ利用者数			単位：	人	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績より+0%以上						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	94	90	89				
	実績値	90	89	50				
達成度（％）	95.7%	98.9%	56.2%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No	1		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
みのりの家ふれあいホームは、心身に障がいのある者に日常生活及び訓練に対する援助等を行い、自立を図るための施設としてこれまで20年以上運営してきました。しかし、建物が老朽化及び耐震基準を満たしておらず危険であること、障害者総合支援法に基づく類似の福祉サービスの利用ができるようになったこと、当初からの利用者が減ったことから、本来の目的を果たしたと考えられ令和2年度をもって廃止しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年3月
令和2年度をもって廃止しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
令和2年度をもって廃止となりました。利用者及びご家族には、サービスがなくなっても困ることがないように類似の障がい福祉サービスや地域生活支援事業をご案内しました。		
今後の方向性	2. 廃止 <span style="margin-left: 50px;">（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-53	心身障害者小規模授産施設・みのりの家作業所 運営委託事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	梅村 祐樹
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	心身障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援するために、創作的活動や生産活動をする場所を提供します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	○心身に障害のある者に対し、生産活動（従来からの下請け軽作業、手すき紙製品やさりを織り製品の製作）、文化活動（生け花、絵手紙、書道）を提供しました。 ○年間を通じて、レクリエーションやボランティアとともに外出作業（地下道の清掃）、近隣施設との交流を実施し、地域とのつながりを深めました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	17,800,000	17,260,000	17,496,000	20,065,000
② 人件費	225,000	225,000	150,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	18,025,000	17,485,000	17,646,000	20,290,000
前年度比（％）		97.0%	100.9%	115.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	18,025,000	17,485,000	17,646,000
④ 活動一単位当たりコスト	6,458.3	7,396.4	8,343.3	9,222.7
前年度比（％）		114.5%	112.8%	110.5%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）				

(3) 活動指標	指標名	延べ利用者数				単位：	人
	指標説明						
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		2,791	2,364	2,115	2,200		

(4) 成果指標	指標名	事業等収入額				単位：	円	評価：	+
	指標説明	利用者の生産活動による事業収入と理解者からの寄附金の計							
	目標値の設定方針	前年度実績と同程度							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	1,510,000	1,280,000	1,468,000	1,377,000				
	実績値	1,279,444	1,467,622	1,376,538					
達成度（％）	84.7%	114.7%	93.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>運営を社会福祉協議会に委託している同施設は、平成21年度に文化活動や生産活動を行いながら、地域で潤いある生活を送ることを支援する「地域活動支援センター」へ移行し、創作活動を積極的に展開したり利用者の社会参加を図っています。</p> <p>しかし、利用者の入れ代わりがほとんどなく高齢化が進んでいることや、施設の老朽化に対してほとんど改善されていないことから、今後の施設の位置づけや対応策を検討していく必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>施設の老朽化については、当面は随時修繕して対応していきます。</p> <p>利用者については、今後も「さをり織り」のワークショップなど地域の外へ出る取り組みを増やし、施設外の人との交流の場を広げるとともに施設のPRをします。</p> <p>また、生産活動については、製品の納期や質を落とさないよう配慮し、並行して指導員の世代交代と育成が円滑に進むよう支援していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
<p>みのりの家作業所は、生産活動や地域との交流を通じて障がい者の地域生活を支える場として欠かせない存在となっています。支援者や市民を巻き込んだ取り組みを通じて、利用者の地域社会との関わりも進んでいることから、今後も継続する必要があります。</p> <p>一方、施設が老朽化していることから、当面は部分的な改修等で対応しますが、将来的には大規模な改修を検討していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-54	健康文化交流センター運営事業	担当課	福祉子ども課
			作成者	松並 恵美
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	132 協働活動拠点の整備		
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	美濃市内の老朽化の著しい5施設を中心にそれらの機能や付随する機能を集約し、乳幼児から高齢者までの多世代交流等の拠点として、市民の健康増進、福祉の向上、文化の普及振興を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設に必要な家具・什器等の整備を行いました。</li> <li>・11月に供用開始した保健センターに係る約半年分の施設の維持管理を実施しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費			39,142,236	49,500,000
② 人件費				600,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	39,142,236	50,100,000
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	128.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	0	0	39,142,236
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度：施設備品の購入、光熱水費等の施設維持管理経費 令和3年度：指定管理業務委託料			

(3) 活動指標	指標名		単位：		
	指標説明				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
	実績値				

(4) 成果指標	指標名		単位：		評価：	
	指標説明					
	目標値の設定方針					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	目標値					
	実績値					
達成度（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
11月供用開始の保健センター、令和3年4月施設全体の供用開始に向けた施設備品の購入を実施しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	早戸 智也
令和3年度からは、市民サービスの向上を図るべく民間の能力を活用した指定管理者制度により、施設を運営管理していきます。指定管理者制度の適切な運用を確保し、効果的・効率的な施設運用管理を実施していきます。		
今後の方向性	1. 継続	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）